

事 業 報 告

—令和4年度—



シンボルマーク

人の動きの中にあふれる生命力を表現しています。

公益財団法人横浜市総合保健医療財団

指定管理施設

横浜市総合保健医療センター

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター



目 次

I	財団運営	5
1	利用状況	6
II	横浜市総合保健医療センター管理運営事業	7
1	精神障害者支援事業	7
	(1) 精神科デイケア	8
	(2) 精神障害者生活訓練	13
	(3) 精神障害者就労訓練	19
	(4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」	22
	(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター	26
2	要介護高齢者支援事業	33
	(1) 介護老人保健施設（しらすぎ苑）	34
	(2) 診療所病床	37
	(3) 介護医療院	38
	(4) 面会	39
3	地域医療機関支援事業	40
	(1) 高度医療検査機器の共同利用	40
	(2) 認知症鑑別診断及び外来等	40
	(3) 生活習慣病外来等	45
4	総合相談事業	48
5	総合保健医療センターにおける財団自主事業	51
	(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ	51
	(2) シニアフィットネス事業	52
	(3) 講演、講座等の市民サービス事業	52
	(4) 研修事業	52
6	ボランティア受入	55
7	広報・PR 活動等	55
8	利用者満足度調査	55
9	施設・設備の修繕、機器更新等	57
10	横浜市総合保健医療センター開設30周年記念事業	58
11	新型コロナウイルス感染防止対策について	58
III	精神障害者生活支援センター管理運営事業	59
1	横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター	59
2	横浜市磯子区精神障害者生活支援センター	67
IV	資料	75
	資料1 理事会・評議員会開催状況	75
	資料2 役員名簿	76
	資料3 評議員名簿	77
	資料4 公益財団法人横浜市総合保健医療財団組織図	78

I 財団運営

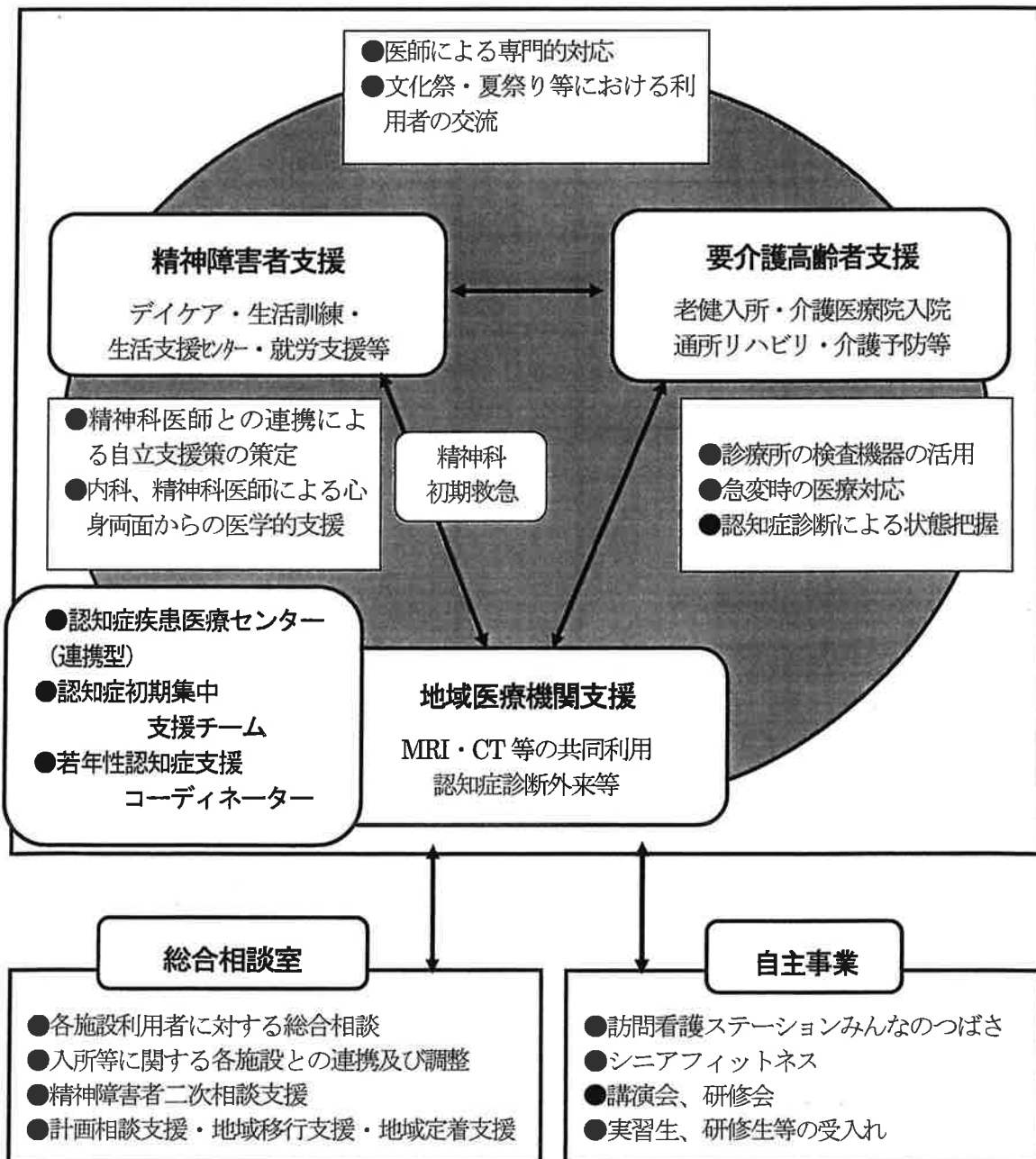
当財団は、急速な高齢化に伴い増加している要介護高齢者や、精神障害者等の要介護者が住み慣れた地域社会で安心して在宅生活を送ることを支援するために、平成4年の横浜市総合保健医療センターの建設にあわせ設立されました。

現在、「横浜市総合保健医療センター（港北区生活支援センターを含む）」、「神奈川区生活支援センター」及び「磯子区生活支援センター」の各施設の管理運営を指定管理者として担っています。

当財団の主な事業は、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つで構成されています。

「精神障害者支援」では、地域の一員として暮らしていけるよう「医療」、「生活支援」、「就労支援」の総合的支援を、「要介護高齢者支援」においては、介護老人保健施設と併設する介護医療院と連携しながら、他の施設では受入の難しい、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ利用者の支援などを行っています。「地域医療機関支援」では、高額医療検査機器の地域医療機関による共同利用を実施しているほか、急速な高齢化により増え続けている「認知症」に対し、「横浜市認知症疾患医療センター(連携型)」の指定を受け、また、「認知症初期集中支援チーム」を設置するとともに、「若年性認知症支援コーディネーター」を配置するなど、地域医療機関と連携し、地域における認知症高齢者等の支援を行っています。

社会意識の変化と新たな市民ニーズを踏まえ、基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します』に則り、保健、医療、福祉の向上に向けて、財団の運営に努めています。



1 利用状況

事業		内 訳	定 員 (人)	年 間 延 利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)	稼 働 率 (%)
精神障害者支援事業	精神科デイケア		40	6,568	27.0	67.6
	宿泊型自立訓練		20	2,660	7.3	36.4
	自立訓練（生活訓練）		18	1,613	4.4	24.6
	短期入所		6	1,320	3.6	60.3
	就労移行支援		18	2,384	9.8	54.5
	就労定着支援		—	210	—	—
	就労支援センター		—	5,870	24.2	—
	港北区生活支援センター *		—	14,831	48.2	—
	神奈川区生活支援センター *		—	16,370	53.1	—
	磯子区生活支援センター *		—	18,604	60.4	—
総合相談室（相談支援事業）		—	862	3.5	—	
要介護高齢者支援事業	老 健 入 所		80	25,765	70.6	88.2
		一般棟	—	15,701	43.0	86.0
		認知症専門棟	—	10,064	27.6	91.9
	通所リハビリテーション		20	3,334	10.8	54.1
	診療所病床		7	2,017	5.5	78.9
	介護医療院		12	4,379	12.0	100.0
支 地 援 域 事 業 医 療	認 知 症 診 断		—	1,118	—	—
	認 知 症 外 来		—	2,915	—	—
	生活習慣病外来等		—	2,219	—	—
	共同利用検査(放射線検査等)		—	1,121	—	—
	共同利用検査(生理検査)		—	100	—	—
自 主 事 業	訪 問 看 護		—	4,044	—	—
	シニアフィットネス		—	3,465	—	—
	ケアマネジャー研修		—	147	—	—

*各生活支援センターの延利用者数は、「生活支援センター利用者等」、「地域移行・地域定着支援事業の個別支援実施状況」、「計画相談支援事業の援助方法」、「自立生活アシスタント事業の援助方法」、「自立生活援助の援助方法」の合計数。

II 横浜市総合保健医療センター管理運営事業

1 精神障害者支援事業

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築が進められているところです。当センターでは、精神障害のリハビリテーションを主とした医療、福祉、就労に関するサービスを一体的に提供しています。「精神障害のある方々のリカバリーを実現するために本人と本人を取り巻く環境に働きかけます。本人が主体的に人生を選択し、地域の中で暮らしていくための支援をします。」という基本方針のもとに平成30年度から4つのプロジェクトを作り、精神障害者のリカバリーの推進や誰もが暮らしやすい地域づくりに向けて取り組んできました。

令和2年1月から始まった新型コロナウイルス感染症については、終息がなかなか見えないところでしたが、令和4年度は、感染予防策の徹底を図りながら、延期していた精神障害者リハビリテーション講座や、財団30周年記念行事である記念講演会も開催することができました。また、各部門は感染予防をはかりつつ、サービスの継続に取り組み、所内での感染を見ずに経過してまいりました。WEBを活用した支援など、コロナ禍で私たちができる支援を開拓してまいりました。しかし、コロナ禍の影響で、利用者数が思うように伸びない部門もありました。

令和3年から始まった、長期入院中の高齢精神障害者の、介護老人保健施設を利用した地域移行事業では、令和4年度は5名の方が入所されました。就労定着支援事業、自立生活援助、計画相談等も順調に進みました。訪問看護ステーションでは、ICTの導入が完了いたしました。デイケアでは、休職中の方がより利用しやすい期間でのリワークプログラムへの改編をいたしました。また、これまで心理社会的支援の届かなかった層へのデイケアとしてのアプローチができないか検討を開始しました。令和4年度は、医療観察法対象者1名の新規受け入れを生活訓練で実施いたしました。

(1) 精神科デイケア (定員 40 人)

精神障害のある人が、社会参加や生活の自立といった個別の目標や希望に近づけるように、グループ活動と個別面接を通じたリハビリテーションを行いました。

グループ活動では、疾患別目的別の心理社会的治療を行うプログラムを実施し、利用者各自の疾病特性や目標に合致した、SST (社会生活スキルトレーニング)、心理教育 (疾病理解と自己対処能力の獲得)、集団認知行動療法、就労準備などのプログラムを実施しました。

また、うつ病やうつ状態により休職している人を対象とした4か月間の「リワークコース (気分障害)」では、開始から令和5年3月までに54グループが終了しました。プログラムの効果検証及び改善を目的とした追跡調査も行いました。また、令和3度より疾患名を問わず最大1年間の利用期限の中、自身のペースで復職支援を行う「リワークコース (一般)」を開始しました。

利用者御家族に対しても、精神疾患への理解を促し対処技能を高めるための「家族プログラム」を年2回実施する等、当事者支援に限定しない多面的な支援を展開しました。

ア 令和4年度のデイケア利用者状況

新規利用者(74人)	登録者(131人)	利用終了者(74人)
気分感情障害 44人	令和4年度登録者 131人 (延利用者数 6,568人)	復職 31人
統合失調症 12人		復学 1人
発達障害圏 9人		在職継続 1人
神経性障害・ストレス関連性障害及び身体表現性障害 9人		就学 2人
		就職 2人
		就労移行支援事業所 6人
		就労継続支援B型 4人
		自立訓練施設 2人
		就労支援センター 1人
		家庭内適応 5人
		他デイケア 2人
		正式利用中断 8人
		プレ利用時中断 9人

※本表は令和4年度中における利用開始、登録、終了の状況をそれぞれ示したものである。従って終了者は令和4年度中の利用開始者とは限らない。

※本表の登録者数には令和4年度中に利用終了し、同年中に利用再開した方は利用期間ごとに1人としてカウントしている。

イ 登録者(131人)の性別・年齢

	男性	女性
人数	71人	60人
最低年齢	20歳	19歳
最高年齢	58歳	58歳
平均年齢	40.6歳	35.6歳

ウ スタンダードコース プログラム 実施状況

プログラム	実施回数	参加人数
運動（スポーツ、体ほぐし、エアロビクス等）	141	1,044
創作（手工芸、陶芸、書道等）	150	1,518
話し合い（テーマトーク、新聞づくり等）	90	483
文化（朗読・英会話等）	89	389
心理社会的プログラム （疾患別の心理教育・SST・認知行動療法、就労準備等）	361	2,621

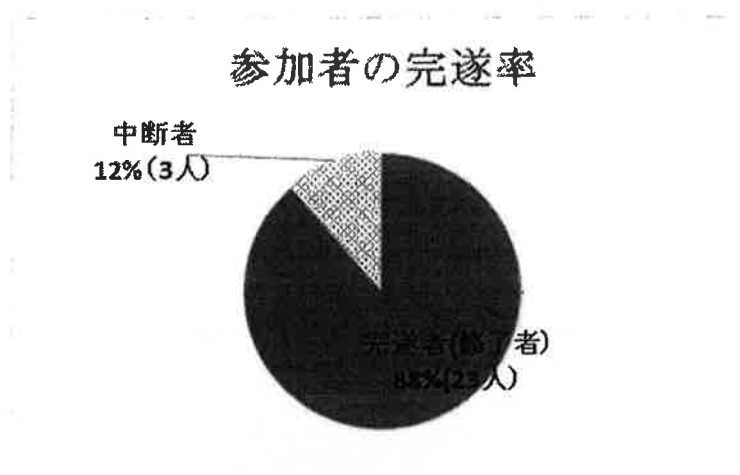
エ リワークコース（気分障害）

（ア）令和4年度実施グループ数及び参加者数

実施グループ数	5グループ（50期、51期、52期、53期、54期）
参加者数	26人

（イ）令和4年度実施グループ参加者の完遂率

令和4年度に実施し4か月間のプログラムには26人が参加され、完遂者（修了者）は23人、中断者は3人、完遂率88%でした。



(ウ) 修了者の現状調査

A. アンケート概要

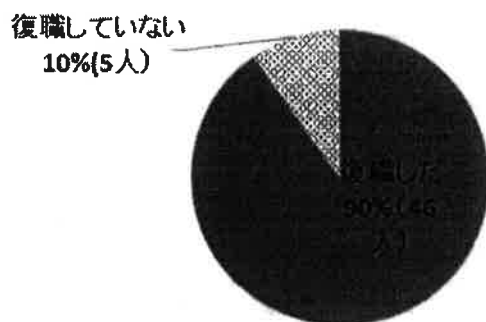
令和元年10月(40期)から令和5年3月(54期)までのプログラム参加者のうち、4か月間のプログラムを修了し住所を把握している77人に対し、プログラム修了後の復職状況をアンケート調査(回答:51人、回答率:66%)しました。

B. アンケート結果

(A) 復職状況

アンケート回答者のうち、リワークコース(気分障害)修了後に1度でも復職した方は46人(90%)でした。修了後、1度も復職していない方の割合は5人(10%)でした。

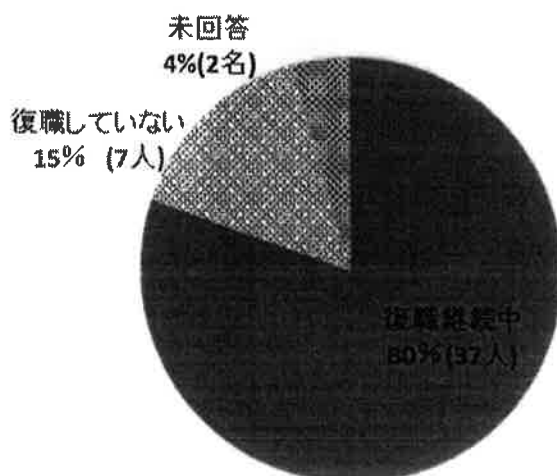
復職状況(R5年3月時点)



(B) 復職した方の現状

リワークコース(気分障害)修了後、1度でも復職した方46人の内、37人(80%)が復職継続、7人(15%)は転職や再休職中・定年退職等の方、2名(4%)は未回答でした。

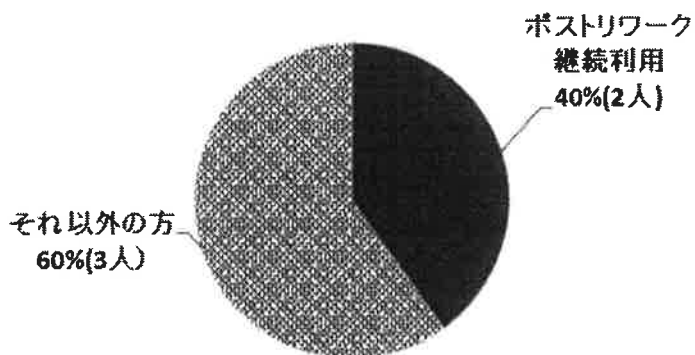
復職した方の現状



(C) 復職していない方の現状

リワークコース（気分障害）修了後、1度も復職していない方5人の内、2人（40%）がポストリワークを継続利用していました。それ以外の方3人（60%）はリハビリ出勤中や休職継続中の方等でした。

復職されていない方の現状

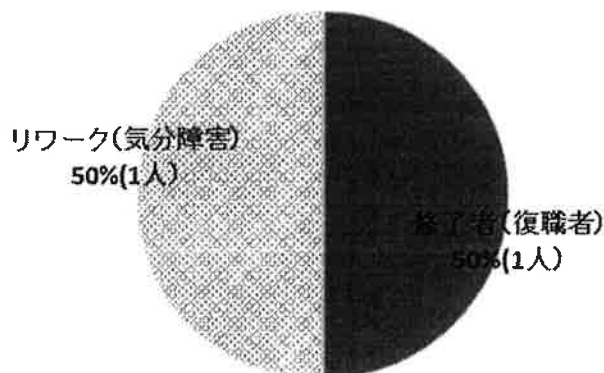


オ リワークコース（一般）

(ア) 令和4年度参加者数及び復職率

令和3年度より開始したコースです。統合失調症・発達障害・気分障害等様々な疾患の方が参加しました。昨年度に引き続き1人在籍し、新たに令和4年度では7人参加されました。そのうち2人はリワークコース（一般）を修了しました。内訳は、修了者（復職者）1人、リワークコース（気分障害）へのコース変更者1人、復職率は50%でした。なお、6人は現在も継続利用中です。

リワークコース(一般)転帰



カ 家族プログラム 実施状況

年2回、2時間の枠でデイケア利用者の御家族を対象にした家族支援プログラムを実施しました。8月は「家族向けのコミュニケーション講座」として前半で講義を行い、後半でSSTを行いました。また、3月には「地域における社会資源について」として講義形式で情報をお伝えした後、センター内にある社会資源を見学しました。年間延べ8人の方が参加しました。

令和4年度 家族プログラム参加者数

(人)

	8月	3月	合計
デイケア御家族人数	5	3	8

(2) 精神障害者生活訓練

生活訓練では、ご本人の持っている力（ストレンクス）を重視し、また、地域の資源やネットワークを積極的に活用することにより、希望する地域生活の実現に向けた支援を行っています。宿泊型自立訓練をはじめ複数の事業を通して「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や「地域生活支援拠点等の体制整備」に寄与する取組を展開しています。

宿泊型自立訓練と自立訓練（生活訓練）では、ご本人の「地域で暮らしたい」という気持ちを大切にして支援を進めています。また、医療観察法等の対象者の受入れを積極的に行っています。

短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」では、将来へ向けた次のステップを選ぶために、ご自身の“働く”と“生活”と“健康”について知る機会として活用していただいています。

短期入所は、安心した地域生活の継続へ向けて、それぞれの生活状況（利用目的）に応じて、ご利用していただいています。新型コロナウイルス等の感染対策を継続し、安心して利用できるよう施設環境づくりをしています。

横浜市独自の横浜市精神障害者地域生活推進事業（通称：横浜市チャレンジ事業）では、精神科病院に入院されている方々に体験的に宿泊をしていただき、退院後の生活のイメージ作りなどに役立ていただけるよう取り組んでいます。

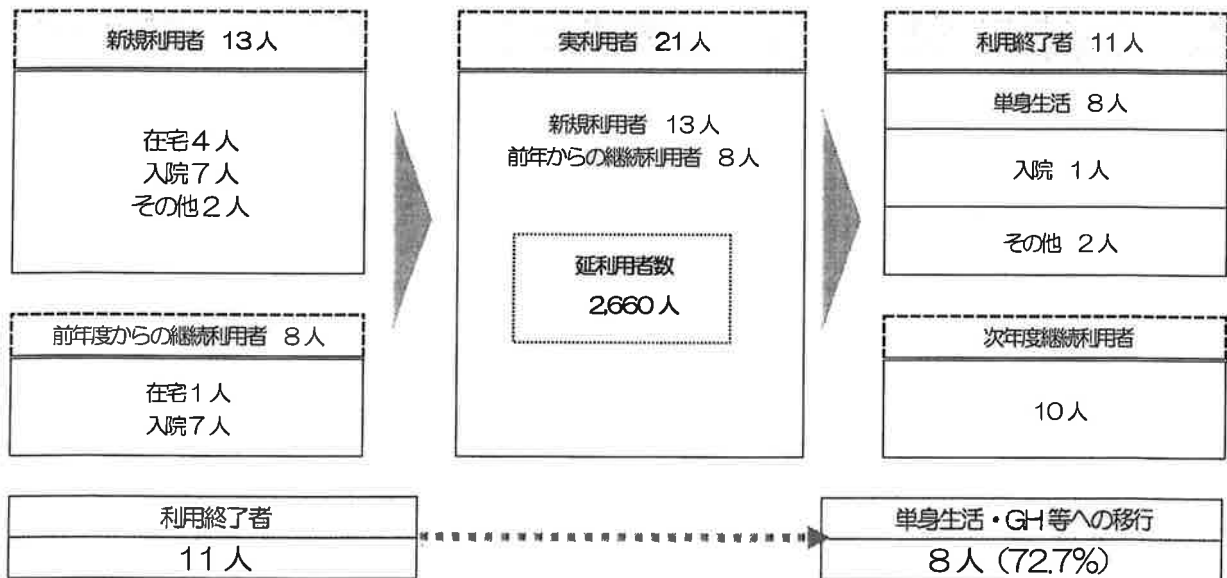
ア 宿泊型自立訓練<定員 20 人>

(ア) 利用状況

「原則 6 カ月間」という利用期間設定（標準利用期間は 2 年間）により、施設生活適応への負担を軽減し、地域生活への移行へ向けて、短期間の中で密度の高い支援を行いました。ご本人の希望する退所後の地域生活像を尊重し、それぞれの課題に取り組んでいけるよう丁寧に支援を進めました。個別支援会議等を通して地域関係機関との連携を積極的に図りました。

実利用者は 21 人であり、利用終了者 11 人の内 8 人（72.7%）が単身生活を開始しました。また、新規利用者 13 人における入院者の受け入れは 7 人（53.8%）でした。医療観察法等の対象者の利用は 2 人でした。

【利用者の動態・帰結等】



【医療観察法等の対象者の利用状況】

延利用者数	2人
延利用日数	159日
地域生活移行個別支援補助算定実績	159回

(イ) 診断名

実利用者 (21 人) の診断名

診断名	人
統合失調症	18
その他 (気分障害、発達障害、その他)	3

(ウ) 年齢

実利用者 (21 人) の性別・年齢

	男性	女性
人数	10 人	11 人
最低年齢	22 歳	23 歳
最高年齢	57 歳	60 歳
平均年齢	42 歳	38 歳

イ 自立訓練 (生活訓練) <定員 18 人>

(ア) 利用状況

従来の自立訓練 (生活訓練) に加えて平成 30 年 12 月より短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」を行ってきました。令和 4 年度の利用者数は、次のとおりとなりました。医療観察法等の対象者の利用は 2 人でした。

自立訓練 (生活訓練)	実利用者数	46 人
	延利用者数	1,613 人

[内訳]

自立訓練 (生活訓練)		自立訓練 (生活訓練) 従来型	短期就労・生活支援コース ファーストステップ	計
	利用者数	26 人	20 人	46 人
	延利用者数	1,292 人	321 人	1,613 人

(イ) プログラム

自立訓練 (生活訓練) における集団プログラムでは、地域生活の構築や維持に必要なテーマを設け、取り組みました。そこでの「気づき」を活かして利用者個々の状況やニーズに応じた個別支援プログラムを展開しました。短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」では 20 日間のプログラム参加等を通して生活全般の評価を行いました。

	コース	内容
集団プログラム	基礎づくり	金銭管理・調理・生活リズム 等
	体調管理	レクリエーション・軽運動・歯の健康 等
	地域生活準備	近所付き合い・防犯対策・グループホーム見学 等
	夜間ミーティング	利用者間の情報交換・季節行事 等
個別支援プログラム	面接・個別生活訓練 (調理、掃除、洗濯、服薬および金銭管理方法等)・同行・訪問	
	通所・通勤への支援	
ファーストステップ	作業・講座 (就労準備講座、SST 等)・個別課題 (生活リズム表作成)・面談 等	

【参加者数の推移】

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
従来型	119	125	105	97	110	101	126	113	118	109	74	95	1,292
ファーストステップ	38	21	28	31	44	17	25	22	4	8	38	45	321
計	157	146	133	128	154	118	151	135	122	117	112	140	1,613

ウ 短期利用

(ア) 短期入所<定員6人>

原則1週間以内の利用を通して、「休息」、「家族との分離」、「自立生活の体験」等の利用目的に応じた支援を行いました。また、地域の要望に応える緊急避難的な受け入れを継続して行いました。

【目的別利用数】

利用目的	利用件数 (件)	延利用者数 (人)
休息	189	627
自立生活体験(在宅)	78	235
家族分離	125	438
その他	4	20
合計	396	1,320

(イ) 横浜市精神障害者地域生活推進事業(通称:横浜市チャレンジ事業) 等

横浜市委託事業である地域生活推進事業の活用により、精神科病院からの退院を目指している方等を対象に病院外での地域生活体験の機会を提供しました。

【目的別利用数】

利用目的	利用件数 (件)	延利用者数 (人)
地域生活体験(入院中)	46	127
その他	5	42
合計	51	169

エ 普及啓発活動

(ア) 学会発表

日本精神障害者リハビリテーション学会 第29回群馬オンライン大会において、生活訓練で実施している「ファーストステップ」に関する実践報告を行いました。発表資料『自立訓練（生活訓練）を活用して就労に向けた選択をサポートする～短期就労・生活支援コース ファーストステップの実践報告～』は財団ホームページでも公開しました。

【財団ホームページの掲載ページ】

<https://yccc.jp/mental/dissemination/>

自立訓練（生活訓練）を活用して
就労に向けた選択をサポートする

～短期就労・生活支援コース ファーストステップの実践報告～



◀こちらからも掲載ページへアクセスできます

(イ) 生活実践型ハンドブック「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」の提供（有料）

このハンドブックは当生活訓練におけるプログラムや個別支援にヒントを得て、地域で生活する際のノウハウをまとめたオリジナルの冊子です。横浜市総合保健医療センター1階売店での対面販売、当生活訓練での通信販売により提供しました。

財団ホームページでは、サンプルページの掲載を継続し、普及の促進を図りました。

【提供冊数】

(冊)

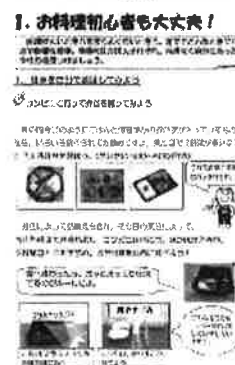
	令和4年度分	販売累計冊数 (平成20年発行時から)
通信販売（電話・ファクス・Eメールによる注文）	42	1,575
窓口（売店）での販売	4	967
合計	46	2,542

【財団ホームページ掲載のサンプルページ】

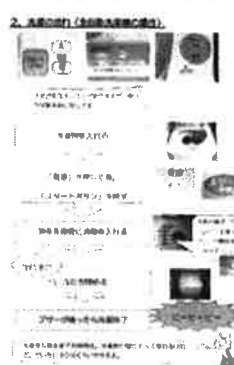
https://yccc.jp/yccc-wp/wp-content/themes/yccc_theme/pdf/mental/living-alone_pamphlet.pdf



サンプルページ（右と左はこんな内容が載っています）



サンプルページ（右と左はこんな内容が載っています）



サンプルページ（右と左はこんな内容が載っています）



オ 追跡調査

毎年度末に宿泊型自立訓練・自立訓練（生活訓練）の利用を終了された方の動向について追跡調査を実施しました。今年度の調査結果は、令和2年度から令和4年度までの間に正式利用を終了され、調査内容に同意していただき協力の得られた28人の方の回答を集計しました。

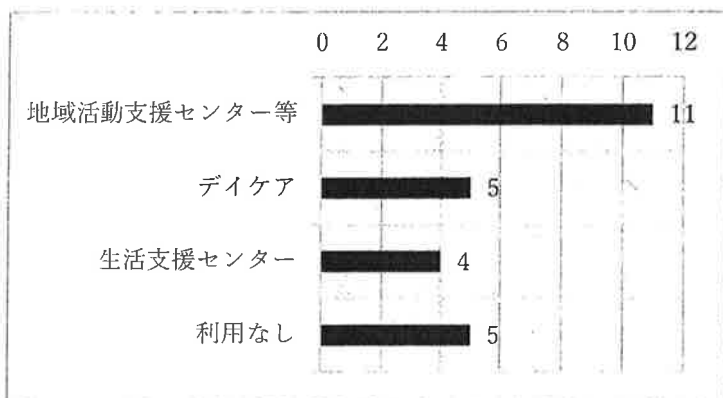
28人が地域生活を継続されており、定着率は100%となりました。

「役に立った訓練」についての回答では「個別面接」が多く、次いで「睡眠・生活リズム」、「金銭管理」、「食事作り」「清潔保持」となっていました。

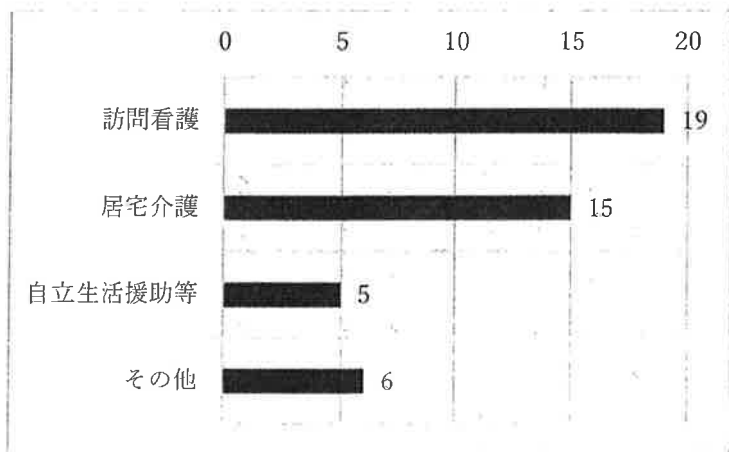
【利用終了者の動向】



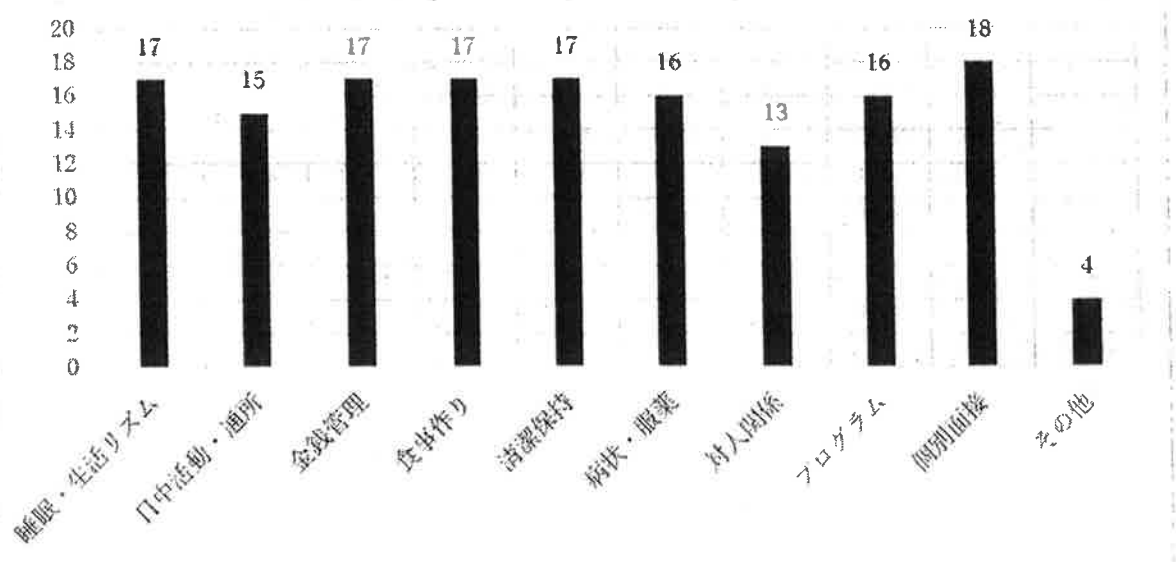
【利用しているサービス：通所系（人・複数回答）】 ※地域活動支援センター等：就労支援機関等を含む



【利用しているサービス：訪問系（人・複数回答）】



【役に立った訓練 (人・複数回答)】



(3) 精神障害者就労訓練

障害者総合支援法による就労移行支援事業及び定着支援事業、就労アセスメントの3つの利用形態により、就労を目指す方々に、訓練と評価、そして安定した職業生活の継続をサポートする支援を行いました。

ア 就労移行支援事業 (定員：18人)

働く上で必要となる基本的な生活習慣の形成、自己理解・働くことへの理解を促進し希望や適性に合った就職を目指すコースです。所内作業、就労準備講座、就労SST、パソコン講座、企業内訓練(集団による職業体験)などの集団プログラムと個別課題、ワークサンプル、職場実習(利用者個々の適性・めざす職種に応じた企業実習)などの個別プログラムを組み合わせ、就職への準備を整えてきました。各種プログラム参加を通じて必要なスキルを身につけるとともに、コース全般に渡り自己理解を深められる支援を行い、より自分に合った就職に結びつくよう、利用者一人ひとりの希望を重視しながら求職活動支援、職場定着支援を行いました。

(ア) 就労移行支援事業 利用者状況

開所日数：	243日
利用者数1日平均：	9.8人

新規利用者 (13人)	実正式利用者 (21人)	利用終了者 (13人)
<p>体験利用のみで終了 5人</p> <p>正式利用に至る 8人</p>	<p>(正式利用をした) 新規利用者 8人</p> <p>(前年度からの) 継続利用者 13人</p> <p>(延利用者数 2,384人)</p>	<p>就労 8人</p> <p>その他通所先 3人</p> <p>通所途絶 2人</p>

年代	割合
20代	28.6%
30代	33.3%
40代	23.8%
50代	14.3%
平均	37.1歳
最低年齢	20歳
最高年齢	56歳

診断病名	割合
統合失調症圏	33.3%
気分障害圏	23.8%
発達障害圏	14.3%
その他	28.6%

(イ) 所内訓練・実習等実施状況

<p>①所内訓練 <模擬作業> 各種紙資材を用いた、出庫作業、加工、丁合、検品、数数え、封入、積み込み <その他> PC入力/MOS検定準備/電話練習/消毒・清掃/事務系作業/企業研究/環境整備 等</p> <p>②実習 【グループ実習】企業内訓練 延実施日数：29日間（1クール：原則8日間）延べ参加者数：46名 <企業内訓練実施内容> A企業…配送センター内のリサイクル瓶・空容器等種分け、顧客向けカタログの配布準備、清掃など B企業…室内消毒、記録の整理・処分、郵便物の仕分け等の軽作業</p> <p>【個別実習】体験型職場実習又は就労移行型実習 延実施回数：19回（1回：原則1～2週間）延べ参加者数：102名 <実習実施内容> PC入力、書類作成等の事務補助業務、記録の整理処分、郵便物の仕分け等の軽作業、宅配便の仕分け作業、配送物へのシール張り作業、ドラッグストアの品出し・前出し、接客（一次対応）、企画書作成、電話対応、備品管理、消毒清掃作業、建材店の商品陳列、トイレ掃除、高齢者施設でのアメニティー管理、シーツ交換など、買い物かごの整理、経理作業補助、印刷、ホチキス留めなど</p>

(ウ) プログラム実施状況

プログラム名	実施回数	延参加者数	テーマ・内容・ねらい	
港風舎の支援のながれ	3	5	港風舎での訓練の流れを理解し、訓練効果をより高めるためのオリエンテーション。	
就労準備講座前期	28	62	「働くことについて考える」「働くための生活とは」「ストレスの対処法」「自己理解図をつくらう」など就労に向けた基礎的な考え方を学ぶ。	
就労準備講座後期	16	36	「働き方や制度について」「ビジネスマナーについて」「面接の受け方（模擬面接）」など就職活動とその後の職業生活の継続に必要な知識を習得する。	
就労準備講座番外編	9	70	「OB・OGの話の間こらう」「企業の人の話を間こらう」「ハローワークに行こらう」など就職活動に役立つ実践講座	
パソコン講座	パソコン入門	6	18	パソコンを初めて触る利用者が対象の講座。
	Word	13	23	パソコン入門から参加することで、履歴書のフォーマットに必要な事項が入力でき、履歴書が作成できるようになることを目標に取り組む。
	Excel	5	8	初心者向け入門講座。基本操作を学ぶ。
	その他	13	24	履歴書作成やタイピングの向上など目標別の講座。
	寺子屋	15	23	各講座の復習したい人や、講座で学んだことを発展させ資格取得を目指したい人が参加し、講師に個別に質問しながら進める
就労 SST	17	65	全8回。職場や日常生活における対人コミュニケーションについて、ロールプレイを通じて、技能の獲得、思考の柔軟性などを図る。	
職場見学会	6	19	一般企業、特例子会社、就労継続A型事業所等を見学し働くイメージを広げる。	
WRAP 元気回復行動プラン	80	136	毎日を元気で豊かに生きること、また、気分を乱すような状況への気づきを高め、調子が乱れたときに元気に向かうことを促してくれる、自分のための行動プランを自分で作るプログラム	

※個別評価作業

ワークサンプル幕張版（MWS）	12人実施
-----------------	-------

(エ) 就労移行支援事業卒業生 就職先 (A型含む) の業態 (日本標準産業分類)

(人)

業態	人数
卸売業、小売業	2
医療、福祉	2
サービス業	1
運輸業、郵便業	1
情報通信業	2
公務	1
計	9

イ 就労定着支援事業

障害のある方の就労継続や、就労に伴って生じている生活面での課題を解決し、長く働き続けられるようにサポートする、障害者総合支援法内の福祉サービスの1つです。就労移行支援事業所の支援を受けて就労した方のうち、6か月以上就労継続できている方を対象に、定期的な会社訪問や、本人との面談、会社との連絡調整を行い、安定的な職業生活が継続できるよう支援を展開しました。

令和4年度延べ利用者数
210人

令和4年度利用者の契約年度別内訳		令和4年度利用者の転帰内訳	
令和3年度からの 継続契約者数	18人	退職者数	3人
令和4年度の 新規契約者数	4人	ナチュラル サポートへ移行	4人
計	22人	令和5年度 継続契約者数	15人
		計	22人

(4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」

令和4年度は、登録者 231 人、登録外の利用者 275 人に支援を行い、39 人の方が就労されました。令和4年度の相談件数は 5,870 件と令和3年度を上回る相談があり相談件数は増加傾向となりました。就職を希望する精神障害者の増加と合わせて相談件数も伸び、また企業からの相談も令和4年度は 576 件となりました。また生活支援センターと連携した就労相談、就労講座、就労ミーティングの動画配信を実施し、地域と連携した普及啓発活動を引き続き実施しました。

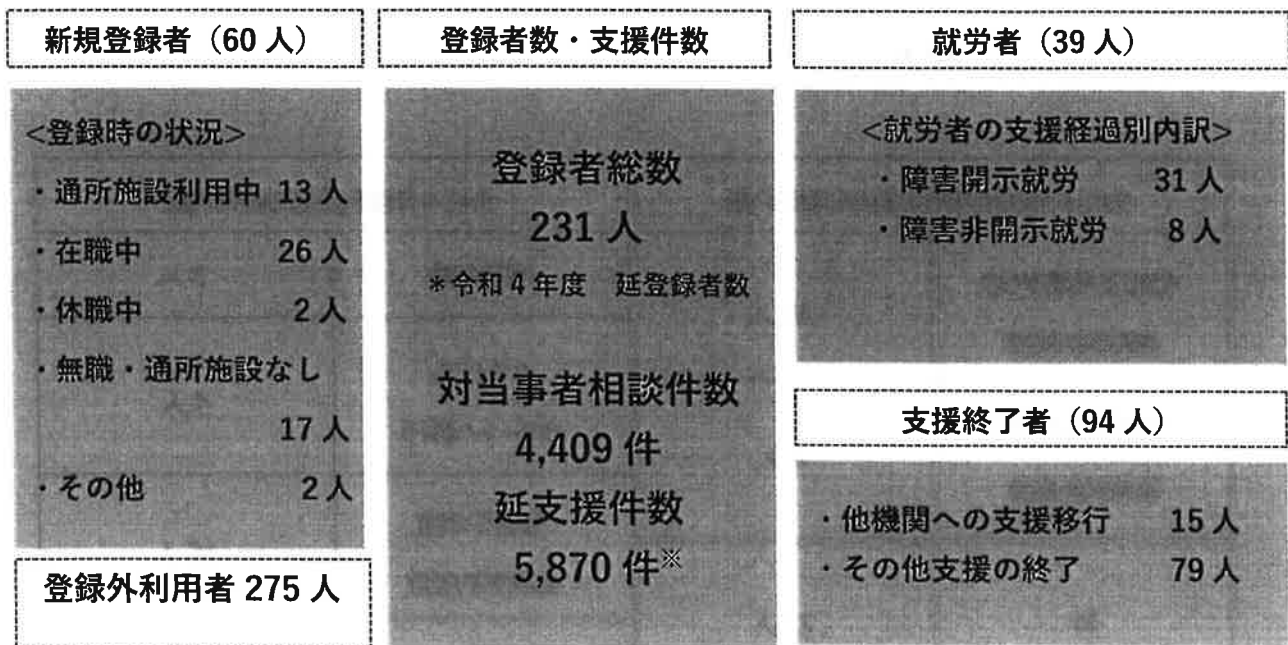
ア. 登録者の状況

全体 231 人 (歳)	
平均年齢	40.4
最若年齢	21
最高年齢	60

登録者の本人申告診断名分類 (%)	
気分障害	28.8
統合失調症	28.8
発達障害	31.5
てんかん	2.3
その他	8.6

イ. 利用者及び支援の状況

令和4年度の利用者及び支援の状況



※ 延支援件数には、企業及び関係機関への支援も含まれています。

(ア) 当事者支援の内容と実績

登録者、未登録者に対して様々な手段で支援を行いました。相談内容は就労に関すること、また就労と生活に関する相談等様々でした。

相談支援件数【本人支援：内容別】					(件)
	就職に向けた支援	職場定着に向けた相談・支援	日常生活・社会生活に関する相談・支援	就業と生活の両方にわたる相談・支援	計
登録者	1,542	1,210	39	903	3,694
未登録者	380	151	13	171	715

相談支援件数【本人支援：手段別】								(件)
	来所相談	電話・FAX・E-mail	事業主訪問	通所先訪問	その他訪問	カンファレンス	同行	計
登録者	1,553	1,725	170	8	9	26	203	3,694
未登録者	228	468	7	1	2	2	7	715

(イ) その他の支援

事業主、関係機関等からも多くの相談が寄せられました。特に事業主においては障害者雇用への関心が高まる情勢を受け、相談内容も多岐にわたり相談件数は多くなりました。

その他の相談								(件)
事業主	福祉サービス	相談支援機関	労働関係機関	教育機関	医療機関	家族	その他	合計
576	318	291	44	0	114	101	17	1,461

(ウ) 一次相談

一次相談事業所として相談内容を丁寧に聞き取り、必要に応じて他機関に引き継ぎを行いました。

その他の支援							(件)
就労支援センター登録	他機関への引継				その他	合計	
	福祉サービス	相談支援機関	労働関係機関	医療機関			
60	6	1	0	1	267	335	

(エ) 実習

就労への円滑な移行を図るため雇用前実習を行いました。実習の場にはジョブコーチを派遣して企業と当事者の橋渡しを行い、双方の課題解決に向けた支援を行いました。

雇用前実習	人数(人)	実日数(日)
	14	42

(オ) 就労者の状況

就労者数 39 人（就労継続A型事業所含む）

【業態】日本標準産業分類 (人)		【勤務時間】 (人)	
医療・福祉	4	10 時間以上 20 時間未満	9
生活関連サービス	3	20 時間以上 30 時間未満	14
宿泊・飲食サービス	4	30 時間以上 40 時間未満	16
建設業	2		
製造業	3		
卸売・小売	5		
教育・学習支援	2		
運輸・郵便	5		
サービス	7		
公務	2		
不動産・物品賃貸	2		

(カ) 事前説明会

月 2 回事前説明会を開催、登録希望の方には説明会後に個別に面談を行い支援ニーズの把握や情報提供を行いました。

月 2 回開催	回数 (回)	参加延べ人数 (人)
	24	134

(キ) 就労ミーティング

就労についての啓発を行うとともに、生活を支えるサービスについて理解を促進させることを目的に、就労に関心を持つ精神障害者や家族、支援者を対象とした就労ミーティングを磯子区生活支援センターとの共催により開催しました。

実施日	手段	内容	視聴人数 (人)
2月19日～ 2月28日	動画配信	(1) 就労支援センターの機能について (2) 磯子区生活支援センターの機能と生活支援について (3) 就労している当事者の方の体験談 (4) 当事者と支援者との対談	当事者 25 家族 2 支援者 28 その他 5

(ク) 就労者の会

就労支援センターに登録されており就労後 1 年未満の方、就労中に就労支援センターに登録して 1 年未満の方を対象に就労者の会を開催しました。令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症により開催できなかった令和 2 年度、令和 3 年度の就労者の方も対象に開催しました。

実施日	場所	内容	参加人数 (人)
2月18日	就労支援センター	(1) 就労している当事者の方の体験談動画視聴 (2) グループでのフリートーク	9

(ケ) 就労講座

就労支援センターに登録をご希望の方、登録中の方を対象に働くことについての振り返りと就職活動の進め方についての講座を開催しました。

開催日	内容	回数 (回)	参加人数 (人)
月 2 回開催	(1) あなたの働くをみつけよう (2) 求職活動の進め方	17	27

ウ. 企業等への支援

企業等に対し、新規雇用に関する支援、障害理解促進の支援、各種制度についての情報提供、また登録在職者に関する支援を行いました。

(件)

新規雇用相談・ 未登録在職者相談	登録在職者相談	合計
20	556	576

エ. 関係機関連携

関係機関と連携し、個別就労相談の開催、就労への啓発活動、及び企業等における精神障害者雇用啓発等の活動を行いました。

(ア) 就労相談

青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」が開催する個別就労相談に職員を派遣しました。

実施回数 (回)	相談件数 (件)
8	14

(イ) 青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」との合同事業

生活支援センターとの共催で地域の当事者を対象に就労基礎講座を開催しました。

実施日	活動種類	人数(人)	内容
6月3日	就労基礎講座Ⅰ	8	就労を目指す～できることから始めよう!～
8月5日	就労基礎講座Ⅱ	6	就職活動を始める前に～自分に合った働き方を考えてみよう～
10月7日	就労基礎講座Ⅲ	13	障害者雇用について～合理的配慮とは～
12月1日	就労基礎講座Ⅳ	12	さまざまな働き方について～働いている方の体験から学ぶ～

(ウ) その他職員派遣

派遣先	回数 (回)
横浜市障害者就労支援センター連絡会	6
港北区就労支援連絡会	5
法人内精神科デイケア (就労準備講座)	3

(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター

港北区生活支援センターは、平成 21 年 6 月から業務を開始しました。同時に相談支援事業所の指定を受け、幅広く相談支援を行うとともに、生活支援の一環として食事、入浴サービス等を実施しました。

平成 23 年度から横浜市精神障害者退院サポート事業（旧横浜市地域移行・地域定着支援事業）を開始するとともに、自立生活アシスタント事業も開始し、平成 25 年度からは、指定特定相談支援事業所及び指定一般相談支援事業所の指定を受け、計画相談支援事業及び地域移行支援事業並びに地域定着支援事業を開始しました。さらに平成 31 年 1 月からは自立生活援助事業を開始しました。

現在、国は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを実施していますが、横浜市では精神障害者生活支援センターをその中核施設と位置付けており、令和元年度には港北区はモデル区として指定され、港北区生活支援センターも自立支援協議会での活動を通じて地域課題の整理、検討を行いました。現在は港北区自立支援協議会の事務局の一員として中心的な役割を担っています。

令和 2 年 10 月 1 日からは生活支援センター機能標準化を目的とした新たな基準による運営が開始され、毎週日曜日及び年末年始が休館日となるとともに、開館時間、相談時間など運営時間に大幅な変更がありました。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出されるなどの影響で、感染症拡大防止のために一部サービスの提供内容を変更せざるを得ませんでした。このような状況において指定管理施設として、横浜市の方針に従いつつ、感染対策の徹底を図りながら利用者サービスの継続に努めました。

- ア 開設場所 横浜市港北区鳥山町 1735 横浜市総合保健医療センター4 階
 イ 運営時間 午前 9 時から午後 8 時まで（毎週土曜日は午前 9 時から午後 5 時まで）
 毎週日曜日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）は休館
 ※利用可能時間は、サービスごとに異なります。

ウ 利用状況及び支援内容

(ア) 利用者数内訳 (人) (日)

合計	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等	
8,044	1,657	1,018	59	37	4,897	251	125	308

(イ) 相談支援 (人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
6,912	1,927	2,971	358	203	182	111	809	351
1日平均	15.9		1.8		1.0		3.8	

(ウ) 嘱託医等相談 (人)

嘱託医等相談(精神科医師・公認心理師)				
実施回数※	合計	男性	女性	家族等
11 回	13	6	6	1

※設置回数は 47 回

(エ) 生活支援

(人)

食事サービス(提供日 257日)			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
689	387	302	268	238	30	39	39	0
1日平均	2.7		1日平均	0.9		1日平均	0.1	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
98	78	20
1日平均	0.3	

エ 利用登録内訳

利用対象者は、市内に住所がある方で、3年毎に登録更新の手続きを行っていただきます。

(ア) 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	不明	合計	最高	最低	平均
男性	0	23	48	96	98	53	0	318	78	21	48.2
女性	3	31	54	76	59	28	0	251	81	17	44.2
合計	3	54	102	172	157	81	0	569			46.4

(イ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
17	55	9	20	19	11	16	14	8	8
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
289	29	16	33	15	1	5	3	2	570

オ 自主企画事業

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者と一緒に作り上げている会や、ボランティア、関係機関と共催で行事等を実施しました。

名称	回数	参加人数
プログラム	12	33
利用者ミーティング	5	7
地域支援事業「おはなしもだ」 (下田地域ケアプラザでの当事者・家族等のミーティング)	4	11
運営連絡会	1	13
合計	22	64

カ 場の提供

日常生活支援の1つに仲間づくりの場や、ボランティアとの交流の機会を提供しましたが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、活動は大幅に縮小しました。

名 称	回数	人数
フラワーアレンジメント	1	12
合 計	1	12

キ 地域交流・地域啓発活動

地域の関係機関、関係団体等と連携をしながら、地域に開かれたセンターづくりを進めました。

(人)

名 称	派遣職員延数
家族教室（区役所・白梅会との共催）	3
心のバリアフリープロジェクト（下田地域ケアプラザとの共催）	2
精神保健福祉講演会 「メンタルヘルスの回復とは、ピアサポートとリカバリーについて考える」	2
合 計	7

ク 地域会議等

区の自立支援協議会をはじめ、地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有等を行いました。

(人)

名 称	派遣職員延数
区自立支援協議会（事務局会・全体会・部会など）	42
3機関定例カンファレンス（基幹相談支援センター・区役所）	29
発達障害特定相談ミーティング（区役所・発達障害者支援センター共催）	2
横浜市生活支援センター連絡会（定例会・委員会など）	11
精神障害者生活支援センター実務者会議	4
合 計	88

ケ 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行いました。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

《個別支援実施報告》 令和4年度は、支援対象者に延べ800回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
12人	・統合失調症 12人	・退院 8人 ・支援継続 4人	・自宅 1人 ・グループホーム 1人 ・宿泊型自立訓練施設 2人 ・アパート設定 2人 ・その他 2人

○地域移行支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
1人	・統合失調症 1人	・退院 1人	・アパート設定 1人

※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者数
5人	0人

《普及啓発活動実施報告》

横浜市精神障害者退院サポート事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院患者や病院職員らに対する普及啓発および、関係機関との連携強化に努めました。

○新横浜こころのホスピタル

新横浜こころのホスピタルの入院患者および病院職員を対象に、地域の社会資源を紹介するプログラムを病院と協同で実施しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	3回	退院支援や福祉サービスについての講義	65人

コ 計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでの関わりを通して支援の視点を蓄積してきました。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、指定特定相談支援事業所としてのケアマネジメント機能をより発揮してきました。

サービス利用支援（サービス等利用計画作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレスや意思決定が反映できるような支援を展開してきました。

○契約者累計 (人)

新規契約者数 (年度内)	4
契約継続者数 (年度内)	64
契約終了者数 (年度内)	3

○計画相談終了の理由 (年度終了者 3人)

終了理由	人数
サービス利用の終了	2
死亡により終了	1
合 計	3

○世代別 ※契約者及び終了者 (人)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
登録者	0	1	8	17	26	4	11	67

○世帯状況 ※契約者及び終了者 (人)

家族同居	単身生活	入所	グループホーム	入院中	合計
16	42	2	7	0	67

○計画作成とモニタリング実行数 (件)

計画作成※	モニタリング
77	159

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含まれます。

○利用サービスの内訳 (契約者及び終了者)

	居宅介護	共同生活	地域定着	就労移行	就労継続B	就労継続A	移動支援
人数	41	7	5	3	16	1	21
割合	34%	6%	4%	3%	13%	1%	18%
	短期入所	自立訓練(宿泊)	自立訓練(通所)	自立生活援助	就労定着支援	通院等介助	
人数	14	2	3	2	2	7	
割合	12%	2%	3%	2%	2%	6%	

※重複して利用している場合はそれぞれカウントしています。

○援助方法 (件)

面接	電話等	訪 問	同 行	担当者会議	打合せ	その他	合 計
94	3,886	340	49	45	141	26	4,581

サ 自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）及び自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での関わりを重視し、訪問や外出支援を行いました。また、地域の資源との連携の中で支援を展開しました。

また、従来からの横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成31年1月から自立生活援助事業所の指定を受け、施設や病院などから地域で独り暮らしに移行した方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活の支援を行いました。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を送ることを目指して実施しました。

○横浜市自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）

(ア) 利用者数 (人)

新規契約者	15
在宅から	(14)
入所から	(1)
入院から	(0)
実利用人数	23
契約終了者	9

	(人)				
年齢	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 23	5	3	7	1	7

(イ) 手帳内訳 (人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
0	0	2	11	4	6	23

(ウ) 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
58	947	157	84	30	1,276

(エ) 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
72	177	101	78	507	11
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
72	36	342	15	128	1,539

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

(ア) 利用者数 (人)

新規契約者	0
在宅から	(0)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	3
契約終了者	3

(人)

年齢	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者	0	0	2	1	0
3					

(イ) 実施件数（請求件数） (件)

実施件数	I（退所後1年未満）	II（退所後1年以上他）
19	19	0

(ウ) 手帳内訳 (人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
0	0	1	2	0	0	3

(エ) 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
0	70	42	14	4	130

(オ) 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
0	45	23	1	57	0
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
6	1	27	9	7	176

2 要介護高齢者支援事業

団塊の世代が後期高齢者となる2025年、さらに団塊ジュニアが高齢者となり高齢者数がピークを迎える2040年に向けて、介護や医療のニーズは増大し続けます。医療・介護の担い手の確保と定着によるスキルアップは最大の課題であり、限られた人材と財源の中、横浜市は「横浜型地域包括ケアシステム」を構築し、効果的・効率的な高齢者施策を実施しようとしています。

「横浜型地域包括ケアシステム」は、「支える側」「支えられる側」の垣根を超えた「地域共生社会の実現」を目指しており、当センターではこうした課題に、介護老人保健施設「しらさぎ苑」と「介護医療院」「診療所病床」を有機的に連携させ、更に、「精神障害者支援施設」とも連携することで、他の介護老人保健施設では受け入れの難しい高齢精神障害者や、精神科病院からの受け入れにも対応しました。

「しらさぎ苑」は、全国老人保健施設協会実地研修指定施設でもあり、特色ある運営で要介護高齢者・家族にきめ細かく対応をしています。さらに、併設する認知症疾患医療センターの医師が管理医師を努めることで、長期入院精神障害者の背負う社会的背景を理解する介護職員の養成や、認知症の薬物療法やBPSDの改善にも取り組みました。

令和4年度も、財団の基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します。』を踏まえ、以下の運営方針により要介護高齢者支援事業に取り組みました。

1 個の尊重と安全で適切なケア

利用者一人ひとりの生活と人生を尊重する姿勢をケアの基本とし、利用者のニーズ、心身の状態に合わせた安全で適切なケア提供に努めます。特に、認知症利用者については、専門医のコンサルテーションや職員のキャリアなどを活用して、適切なケアを提供しました。

2 利用者ニーズに即したサービスの提供

業務改善サイクルを活用して、利用者満足度の向上と質の高い療養・介護環境の実現を図ります。また、短期入所や医療処置が必要な利用者等を積極的に受け入れ、ニーズに即したサービスを提供します。さらに、評価システムを機能させ、評価・情報公表を積極的に行い、サービスの質の向上に努めました。

3 ふれあい・であいの開かれた施設運営

開かれた施設運営を図り、高齢者の在宅生活を支援するため、地域の人々や自治体・関係諸機関等と協働し、地域ネットワークの構築を目指しました。

4 サービスを支える人材の育成

人が人に対して行うサービスは、職員のケアの実践力が鍵となります。要介護高齢者支援サービスの担い手として、確かな知識と技術を基盤にした専門性の高い実践を目指します。

また、サービスの質向上のため、専門的・人間の能力の高い実践モデルの育成を目指します。人材育成については、職員が主体的に自らの実践力向上に取り組めるよう、成長段階ごとの到達目標を設け、継続的に教育・研修を実施しました。

5 在宅復帰・在宅療養支援機能の強化

介護老人保健施設では、在宅復帰・在宅療養支援の強化に取り組み、平成30年11月には、施設類型「基本型」から「加算型」に移行し、令和4年度も「加算型」を維持しました。

6 健全で安定した経営基盤の確立

市民・利用者の期待や信頼に応える施設として、効率的・効果的な運営に努め、健全で安定的な経営基盤を確立します。そのため、経営目標を組織で共有し、施設稼働率の向上やコスト節減などの実現を図ります。共通の目標に向かって取り組む過程を通して、職員が一体となってセンター運営に取り組む意欲を高めました。

(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）

【一般棟50床 認知症専門棟30床 通所リハビリテーション（含介護予防）、定員20人】

介護保険制度に基づき、要介護認定された高齢者の方々に「施設サービス」・「短期入所」・「デイケア（通所リハビリテーション）」の介護サービスを提供しています。

なお、一般棟及び認知症専門棟を合わせた入所稼働率は、約88.2%となりました。

◆ 利用者数及び男女別内訳

(人)

区 分			延利用者数	実 利 用 者 数		
				男 性	女 性	合 計
入 所	一 般 棟	施設サービス	15,348	13	59	72
		短期入所	353	3	3	6
	認 知 症 棟	施設サービス	9,789	10	38	48
		短期入所	275	2	5	7
	施設サービス計(再掲)		25,137	23	97	120
	短期入所計(再掲)		628	5	8	13
	入 所 計		25,765	28	105	133
通 所			3,334	16	25	41
合 計			29,099	44	130	174

* 入所における延利用者数の短期入所の割合は約2.4%となりました。

ア 入 所

(ア) 入所者の年齢別内訳

(人)

	～ 64 歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
一般棟	1	4	4	14	10	15	15	9	72
認知症棟	0	0	4	2	12	17	8	5	48
合 計	1	4	8	16	22	32	23	14	120

(イ) 入所者の平均入所日数 (日)

区 分		日 数
一 般 棟	施設サービス	704.1
	短期入所	8.7
認 知 症 棟	施設サービス	305.1
	短期入所	8.4

(ウ) 入所者の区別内訳 (人)

	鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子
一 般 棟	18	10	1	1	0	1	2	1	2
認 知 症 棟	8	6	0	0	0	0	2	0	0
合 計	26	16	1	1	0	1	4	1	2

金 沢	港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
0	24	2	1	2	1	0	0	0	6	72
0	22	0	0	2	0	0	0	0	8	48
0	46	2	1	4	1	0	0	0	14	120

(エ) 入所者の要介護度別内訳 (人)

	施設サービス	短期入所	合 計
要 支 援 1・2	—	0	0
要 介 護 1	10	1	11
要 介 護 2	16	2	18
要 介 護 3	24	5	29
要 介 護 4	46	4	50
要 介 護 5	24	1	25
合 計	120	13	133
平均介護度	3.5		

(オ) 医療処置の必要な入所者数 (月平均)

(人)

	一般棟		認知症棟	
	施設サービス	短期	施設サービス	短期
胃・腸瘻	4.63	0	0	0
膀胱ろう	0	0	0	0
経鼻栄養	0.29	0	0	0
酸素吸入	0.13	0	0	0
褥瘡処置	0.93	0	1.42	0
インスリン注射	2.0	0	0.13	0
尿管留置カテーテル	1.17	0.74	0.72	0
ペースメーカー	0.54	0	1.58	0
ストマ	0	0	1.0	0
吸引	1.82	0	0	0
点滴	0.19	0	0	0
血糖測定	1.01	0	0	0
吸入	0.25	0	0	0
導尿	0.04	0	0	0
服薬介助	41.55	0.96	26.58	0.92
医療処置（服薬介助除く）の必要な人の割合	27.4%		17.2%	

(カ) 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	人数
MRSA	8
緑膿菌	1
HBV	7
HCV	24
梅毒	0
合計	40

※新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として、感染症の恐れがある方に対して、272日分の隔離対策を行いました。

(キ) 施設サービス退所者の状況

	退所後の行き先内訳					合計
	自宅	老健施設	医療機関	特養ホーム	その他	
人数	68	0	3	0	1	72
退所先の割合	94.4%	0%	4.2%	0%	1.4%	100%

イ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

(ア) 年齢別内訳

(人)

年 齢	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～	合 計
利用者数	1	3	7	11	4	6	9	41

(イ) 区別内訳

(人)

鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
37	0	0	1	0	0	0	0	0	41

(2) 診療所病床 (定員 医療病床7床) 延2,017人 入所稼働率: 78.9%

有床診療所7床については、医療病床として医療対応が必要な高齢者等に対応しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	～39歳	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合 計
男 性	0	0	0	2	4	5	8	1	20
女 性	0	0	0	0	1	2	2	6	11
合 計	0	0	0	2	5	7	10	7	31

(イ) 男女別・利用期間別内訳

(人)

	1～5日	6～10日	11～15日	16～30日	31日～	合 計
男 性	1	2	2	1	14	20
女 性	0	1	2	1	7	11
合 計	1	3	4	2	21	31

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
3	2	2	1	0	1	1	4	3	1
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
7	2	0	1	0	1	0	0	2	31

(エ) 主な疾患名 (実利用者 31 人)

疾患名	人数
脳梗塞後遺症	7
脳出血後遺症	6
廃用症候群	4
認知症	2
アルツハイマー型認知症	2
パーキンソン病	1
喉頭癌	1
症候性てんかん	1
くも膜下出血後遺症	1
血管性認知症	1
脳出血後後遺症	1
統合失調症	1
新型コロナウイルス感染後の気管支喘息	1
多系統萎縮症	1
前頭葉型認知症	1
計	31

(3) 介護医療院 (定員 介護医療院12床) 延 4,379 人 入所稼働率 : 100.0%

介護療養病床を廃止し、令和4年度から新たに開設した「介護医療院」では、長期療養が必要な介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ中重度者を受け入れ、長期療養にふさわしい生活環境と日常的な医学管理、お看取りやターミナルケアができる体制を整えました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	40~49歳	50~59	60~64	65~69	70~79	80~89	90~	合計
男性	0	0	0	0	2	6	0	8
女性	0	0	0	0	2	5	3	10
合計	0	0	0	0	4	11	3	18

(イ) 男女別・利用期間別内訳

(人)

	1~30日	31日~100日	101日~300日	301日~500日	501日~	合計
男性	0	1	2	0	5	8
女性	1	2	2	0	5	10
合計	1	3	4	0	10	18

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	0	1	1	2	0	0	2	1	0
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
5	1	0	1	0	0	0	0	1	18

(エ) 要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	0	0
要介護1	0	0	0
要介護2	0	0	0
要介護3	0	0	0
要介護4	5	0	5
要介護5	13	0	13
合計	18	0	18
平均介護度	4.7		

(オ) 主な疾患名 (実利用者 18人)

疾患名	人数
脳梗塞後遺症	4
アルツハイマー型認知症	5
認知症	1
脳動脈瘤破裂	1
くも膜下出血	1
脳出血後遺症	2
血管性認知症	2
脳出血	1
関節リウマチ	1
計	18

(4) 面会

新型コロナウイルス感染症は、介護が必要な高齢者は感染を防ぎにくく、また入所施設は感染拡大のリスクも高いことから、多くの高齢者施設では深刻なクラスターが発生しました。当センターも、感染症対策を最優先に「感染しない、させない」介護に取り組み、令和4年度はクラスターの発生を防ぐことができました。

令和4年度も、自由な面会や対面での面会を制限せざるを得ない状況が続きましたが、地域の感染状況及びご家族とご利用者の強いご希望に応じて、「オンライン面会」に加えて、「対面面会」を再開することができました。

(延べ人数)

		定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
面会 件数	一般棟	50人	21	18	20	8	15	12	20	18	12	18	12	21	195
	認知症専門棟	30人	7	4	9	4	10	14	8	9	3	6	13	10	97
	診療所	19人	9	7	7	1	7	7	6	7	8	5	5	8	77
	合計		37	29	36	13	32	33	34	34	23	29	30	39	369
	内 ご自宅からの面会		7	7	6	4	7	9	8	6	7	4	5	6	76
	内 シート越しの対面面会		0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	1	21	27

3 地域医療機関支援事業

要介護者、精神障害者の在宅支援のうえで、かかりつけ医等の地域医療機関の果たす役割は大変重要です。大病院指向から病診連携による機能分化への流れを踏まえ、センターではこれまで地域医療機関に対し、高度医療機器の共同利用等による地域医療機関支援を行ってきました。

令和4年度も地域医療機関のニーズに沿って、様々な地域医療機関支援事業を推進しました。

(1) 高度医療検査機器の共同利用

地域医療機関にはスペースや採算性により設置困難なMRI（磁気共鳴イメージング装置）やCT（コンピュータ断層撮影装置）等の画像診断機器、トレッドミルや心臓超音波装置、脳波検査設備を整備し、地域医療機関の依頼に応じて、検査及び診断を実施しました。

医療検査機器の利用実績

市内の医療機関を対象に、MRI、CT、RI等の医療検査機器の共同利用を行うとともに、当センター診療所等で必要な検査を実施しました。(人)

検査項目		共同利用	所内検査	合計
放射線検査等	C T	539	281	820
	M R I	486	1,095	1,581
	R I	71	184	255
	X線撮影	25	1,489	1,514
	小計	1,121	3,049	4,170
生理検査	腹部超音波	—	12	12
	心臓超音波	30	13	43
	脳波	66	899	965
	運動負荷心電図	4	0	4
	ホルター心電図	0	8	8
	小計	100	932	1,032
合計		1,221	3,981	5,202

(2) 認知症鑑別診断及び外来等

認知症の鑑別診断・外来治療については、市民の関心の高まりにより受診希望者が年々増加しています。それに対応するため、過去約5年以内に当センター認知症診断外来を受診した方からの再診断予約については、『認知症診断再初診枠』を設けることにより、新規の方の認知症外来の待機期間の緩和を図っています。今年度も患者の増加への対応も含め、専門性が求められる認知症鑑別診断に関する当センターの評価を確たるものにするよう取り組んできました。

平成27年2月から『認知症疾患医療センター（連携型）』に指定され、認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談、地域保健医療関係者に対する研修及び地域連携会議等を実施してきました。また、平成28年9月からは港北区の「認知症初期集中支援チーム」として、医療や介護につながらない認知症の方や疑いのある方の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援を行い、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図ってきました。

さらに、平成29年6月に神奈川県から受託した若年性認知症支援コーディネーター事業については、平成30年度から横浜市からの受託となり、引き続きコーディネーターを配置し、若年性認知症の方やその家族等の相談及び支援に携わる者同士のネットワークの調整等を行ってきました。

ア 認知症鑑別診断

認知症が疑われる方を対象に精神科医師による診察や MRI、脳波等の精密検査による認知症の診断を行い、医学的な面から在宅生活を支援しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	～59歳	60～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	18	28	167	194	29	436
女性	12	24	219	355	72	682
合計	30	52	386	549	101	1,118

(イ) 疾患別内訳 (再初診の数を含む)

(人)

項 目	全数	内 65 歳未満
1. 正常または健常	57	11
2. 軽度認知障害 (MCI)	368	15
3. アルツハイマー型認知症	542	11
4. 血管性認知症	17	0
5. レビー小体型認知症	49	0
6. 前頭側頭型認知症 (行動障害型・言語障害型を含む)	8	0
7. 外傷性脳損傷による認知症	2	0
8. 物質・医薬品誘発性による認知症 (アルコール関連障害による認知症を含む)	2	2
9. HIV 感染による認知症	0	0
10. プリオン病による認知症	1	1
11. パーキンソン病による認知症	1	0
12. ハンチントン病による認知症	0	0
13. 正常圧水頭症	6	0
14. 他の医学的疾患による認知症	1	0
15. 複数の病因による認知症	29	0
16. 詳細不明の認知症 (上記 3～15 に該当しないもの)	10	2
17. 上記 2～16 以外の症状性を含む器質性精神障害	0	0
18. 統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害	3	1
19. 気分 (感情) 障害	4	1
20. てんかん	5	2
21. 神経発達障害 (知的発達障害を含む)	1	1
22. 上記のいずれにも含まれない精神疾患	1	1
23. 上記のいずれにも含まれない神経疾患	0	0
24. 上記のいずれにも含まれない疾患	1	1
25. 診断保留	10	1
鑑別診断件数 (合計)	1,118	50

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土谷	旭	磯子	金沢
36	239	6	7	15	20	44	38	9	7
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
427	131	10	50	16	4	10	12	37	1,118

(エ) 紹介機関等の内訳

(人)

紹介 機関	医療 機関	福祉保健 センター	地域ケア 施設	直接申込		成年 後見人	弁護 士	知人 等	合計
				本人	家族				
人数	0	3	14	15	1,079	3	0	4	1,118

<参考> 初診のみで中断または終了し、確定診断に至らなかった方について

認知症の鑑別診断のための検査で、治療を優先すべき他の疾患の所見があった場合は、鑑別診断を中断して専門の医療機関を紹介しました。また、認知症の周辺症状（BPSD）等が悪化し在宅での介護が困難になった場合は、精神科病院への入院紹介を行いました。

○中断・終了した理由

(人)

	入院		死亡	施設入所	その他	不明	合計
	精神科	身体科					
人数	1	4	3	0	2	0	10

上記の理由で、初診で中断となった方について、初診の診察と検査結果及びその後の経過を踏まえて鑑別診断を行いました。

○推定される疾患別内訳

(人)

	アルツ ハイマー型 認知症	アルツ ハイマー型 認知症 + 脳血管障害	レビー小体 型 認知症	せん妄	脳腫瘍	診断保留	合計
人数	5	1	1	1	1	1	10

イ 認知症外来

認知症診断を受診後、引き続き外来診療を希望する方を対象に、認知症外来を実施しました。

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	227	257	227	274	225	264	237	237	240	256	197	274	2,915

ウ 横浜市港北区認知症初期集中支援チーム（平成28年9月から実施）

横浜市では、認知症になっても認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を順次各区に設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しています。

当センターには港北区の認知症初期集中支援チームが設置され、相談窓口である地域包括支援センター及び区福祉保健センター高齢・障害支援課との連携のもと、認知症の方やそのご家族の初期への集中的な支援を行いました。

「認知症初期集中支援チーム」は医療・介護・福祉の専門職で構成し、医療や介護にうまくつながない方や認知症及びその疑いがあり周囲が対応に苦慮している方の自宅等を訪問し、専門医療機関の受診、介護サービスに関する説明や利用支援、認知症の状態に応じた対応等の助言を行いました。支援期間は医療や介護サービスの安定的な利用に移行するまでの間で、概ね6か月を目安として実施しました。

(ア) 港北区認知症初期集中支援チーム 支援実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対象ケース													
新規ケース数	1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	6
終了ケース数	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0	6
継続ケース数	0	1	1	2	4	6	6	3	1	1	0	0	
総ケース数	1	1	2	4	6	6	3	1	1	0	0	0	
定例チーム員会議													
実施回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	10
検討ケース総数	1	1	2	4	6	6	6	3	1	1	0	0	31
個別チーム員会議													
実施回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検討ケース総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問件数													
実施回数	0	1	2	4	4	6	2	0	0	0	0	0	19

エ 横浜市若年性認知症支援コーディネーター（平成30年4月から実施）

若年性認知症とは、65歳未満で発症した認知症のことです。医学的には高齢者の認知症と違いはありませんが、若年性認知症の当事者は多くの場合、仕事・家事・子育てを担っている世代です。そのため当事者の配偶者が生計を支えながら主な介護者になることが多く、当事者と介護者の双方に身体的にも経済的にも大きな負担が強いられる等、様々な課題を抱えています。

そうした若年性認知症特有の課題を踏まえ、若年性認知症支援コーディネーターは、ご本人やご家族等からの相談に対応し、本人ミーティングや家族のつどいなどを通じて、活動場所の確保や当事者同士のつながりを支援しました。

また、行政・医療・福祉関係者、企業の労務担当者等からの相談については必要な助言を行うと共に、医療・福祉・就労等の専門機関と相互に連携する体制づくりに取り組みました。

(ア) 相談件数（延件数）

(回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	52	50	84	60	49	45	53	43	49	70	63	72	690

(イ) 若年性認知症研修（ケアマネジャー研修と合同開催）

区役所の障害者・高齢者支援担当及び地域包括支援センターを対象に、若年性認知症に関する研修会を開催しました。当財団自主事業のケアマネジャー研修会との合同開催とすることで、居宅介護支援事業者のケアマネジャーにも対象を拡げました。

新型コロナウイルス感染症の感染予防のために集合研修は行わず、動画配信サイトを活用したEラーニング形式で実施しました。受講者には、各自の都合の良い時間、都合がよい場所で受講していただき、必要があれば繰り返し視聴できるようにしたことで受講回数が増えました。

テーマ	若年性認知症支援について
開催日	令和4年9月29日（木）
場所・方法	オンライン開催
受講対象者	各区役所の高齢担当者、地域包括支援センター職員等 居宅介護支援事業所のケアマネジャー
受講者数	60人

(ウ) かかりつけ医認知症対応力向上研修

認知症疾患医療センターとしてかかりつけ医認知症対応力向上研修を実施しました。

テーマ	<p>地域連携・制度編</p> <p>①かかりつけ医の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症を取り巻く施策 ・かかりつけ医に期待される役割 ・早期発見・早期対応の意義 ・本人の視点を重視したアプローチ ・診断後の支援
-----	--

	②生活・地域における支援 ・認知症のケア・支援の基本 ・認知症の人の意思決定の支援 ③生活・地域における支援 ・認知症の医療・介護に関する施策・制度等 ・多職種連携
開催日	令和5年1月19日(木)
場所・方法	オンライン開催
受講対象者	横浜市内の医療機関
受講者数	38人

(エ) 認知症疾患医療センター地域連携会議

港北区、都筑区における認知症に関する情報共有と連携強化を目的に認知症疾患医療センター地域連携会議を開催しました。

内容	・港北区、都筑区の各福祉保健センターより令和3年度の事業実績、傾向と課題。 ・当センターより令和3年度の事業実績、傾向と課題。 ・認知症に関する情報共有。
開催日	令和5年2月9日(木)
場所・方法	オンライン開催
出席者	港北区、都筑区の医療、福祉・介護ならびに当事者団体等関係者。17人(うち事務局3人)

(3) 生活習慣病外来等

横浜市では、健康寿命の延伸をテーマに「健康横浜21」運動を展開し、日本人の死因の5割(令和2年)を占める、がん・脳血管疾患・心疾患の三大生活習慣病対策等に取り組んでいます。

また、最近では、内臓脂肪型肥満に加えて血糖値、血圧、血清脂質のうち2つ以上が危険域にあるメタボリックシンドロームも、動脈硬化を年齢相応より早く進行させるものとして問題となっています。喫煙に伴う「肺の生活習慣病」である慢性呼吸器病疾患(COPD)ともあわせ21世紀の生活習慣病の概念は非常に広義になっています。当センターにおいても、啓発活動とともに原因治療に重点をおいた生活習慣病外来を実施しました。

また、平成20年4月から糖尿病等の生活習慣病の予防及び進行の防止、生涯にわたる健康の保持を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、当センターにおいても特定健康診査及び主に75歳以上の横浜市民を対象とした横浜市健康診査を実施しました。

ア 生活習慣病外来 月別利用人数

(人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	156	206	192	182	181	198	192	191	191	164	190	176	2,219

イ 健康診査 他

(人)

健康診査		年間受診者数
特定健康診査		29
	横浜市国民健康保険	27
	社会保険他	2
横浜市健康診査 等		37
	横浜市健康診査	29
	PSA検査	8
	肝炎ウイルス検査	0

ウ 横浜市精神科初期救急

神奈川県精神保健福祉センター内に設置されている、「精神科救急医療情報窓口」に電話相談をし、窓口が外来受診が必要と判断した方に対して、土曜日の午後(13:00~17:00)、日曜・祝日・年末年始の午前・午後(9:00~17:00)に診療を行いました。

(ア) 開所日数

123 日

(イ) 受入人数

(人)

受入人数	1日平均
60	0.5

(ウ) 曜日別内訳

(人)

土 曜	日 曜	祝 日	合 計
11	21	28	60

(エ) 診察内容内訳 (重複あり)

(人)

診察	処方	注射	紹介状	入院依頼	診断書
60	54	1	4	0	0

(オ) 男女別・年齢別内訳

(人)

	10~19歳	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	計
男	2	9	7	4	7	1	1	31
女	0	4	12	2	4	4	3	29
計	2	13	19	6	11	5	4	60

(カ) 病名内訳 (重複あり)

(人)

統合失調症	19	神経症性うつ状態	3	うつ病	15	抑うつ状態	3
パニック障害	6	神経症	6	不安障害	9	精神運動興奮状態	1
不眠症	19	全般性不安障害	2	躁うつ病	2	自律神経失調症	1
覚醒剤中毒症疑い	1	双極性感情障害	3	不安緊張状態	1	睡眠障害	4
急性統合失調症エピソード	2	非器質性不眠症	1	不安神経症	1	自閉症	1
急性精神病	2	パーキンソン病	2	急性ストレス反応	1	薬剤性パーキンソン病	1
単極性うつ病	1	2型双極性障害	1				

(キ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	2	0	2	1	0	5	2	2	2
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
5	2	1	2	4	2	2	2	21	60

(市外内訳 川崎市8人 横須賀市2人 その他県内8人 県外3人)

4 総合相談事業

総合相談室は、保健師・社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職を配置し、利用者や家族からの幅広い相談に応じるとともに、精神障害者支援・要介護高齢者支援・地域医療機関支援等の多様な機能を複合的に併せ持つ横浜市総合保健医療センターの総合的な窓口として、要援助者の在宅生活を支援しました。

さらに、総合相談室を核とした各部門の有機的な連携を図ることにより、利用者のニーズを幅広く捉えた専門的・総合的な支援の実現に努めました。

(1) 相談・情報提供

支援を要する高齢者や精神障害者等の方々の、医療・保健・福祉に関する様々な相談に対応し適切な情報を提供することにより、住み慣れた地域で安心した生活が送られるよう支援しました。

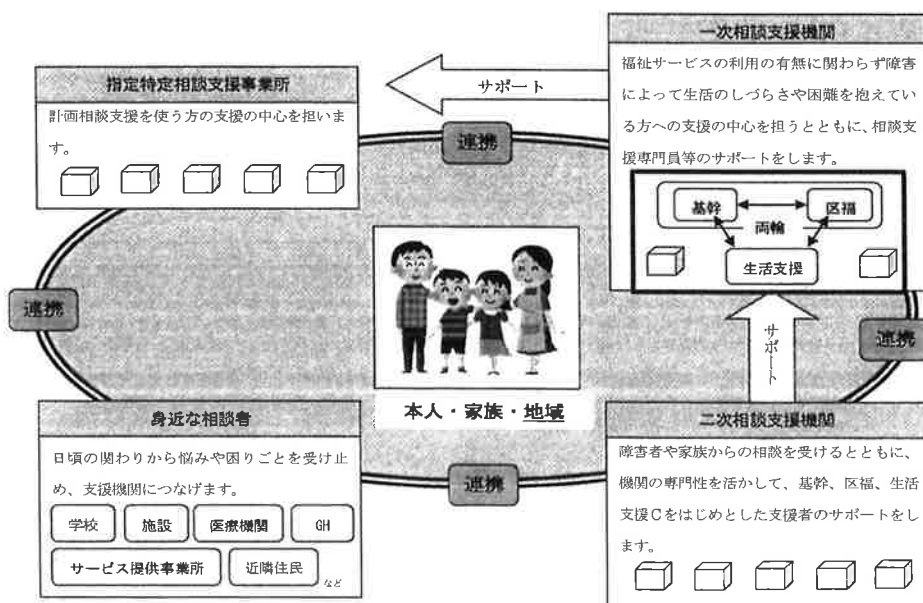
(件)

電話相談	窓口相談	合計
5,274	243	5,517

(2) 障害者二次相談支援事業

横浜市障害者相談支援事業要綱に基づき、平成15年度から実施されています。横浜市は、障害者二次相談支援機関を、「一次相談支援機関と連携しながら、原則として固有の障害についての相談を行い、家族や関係者に対して啓発等を含めた研修を行うと共に、身近な相談者や一時相談支援機関の職員への支援や育成を図る機関」としています。

当センターは平成19年10月に、横浜市障害者相談支援システムにおける二次相談支援機関に位置付けられ、障害者やその家族、一次相談支援機関からの相談に対応するとともに、港北区自立支援協議会、二次相談支援機関連絡会等に出席し、地域の相談支援事業の質の向上と連携構築に寄与しました。



二次相談事業実績

(件)

電話	面接	訪問	会議出席	その他	合計
8	1	0	13	1	23

(3) 入所判定会議（施設サービス受入会議）

平成12年4月より介護保険法が施行され、長期入所(施設サービス)者の受入を開始しました。受入の可否について、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士）等による会議を開き、検討しました。

		開催回数 (回)	利用希望者 (人)	受入結果	
				可(人)	否(人)
介護老人 保健施設	一般棟	25	34	32	2
	認知症棟	21	34	32	2
介護医療院		10	10	10	0
合計		56	78	74	4

(4) 評価会議（短期入所利用者の評価会議）

介護老人保健施設及び診療所の短期入所利用者の情報を多職種で共有し、より良いケアが出来るように、週1回評価会議を開催しました。

参加スタッフは、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、相談員（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士）等で行いました。

		開催回数 (回)	入所予定者 (初期・人)	入所者 (中期・人)	退所者 (退所時・人)	合計 (人)
介護老人 保健施設	一般棟	44	30	33	35	98
	認知症棟	32	27	29	30	86
診療所	在宅医療	27	38	39	43	120
合計		103	95	101	108	304

(5) サービス担当者会議（ケアプラン作成会議）

施設利用者に対するサービス等利用計画書を作成するために、サービス担当者会議（ケアプラン作成会議）を週1回開催しました。参加スタッフは、医師、ケアマネジャー、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士）等で、ケアプランの検討・修正・再評価・退所評価を行いました。

		開催回数 (回)	初期ケアプラン 件数 (件)	継続ケアプラン 件数 (件)	退所時ケアプラン 件数 (件)
介護老人 保健施設	一般棟	45	49	133	38
	認知症棟	38	29	98	25
介護医療院		12	6	43	5
合 計		95	84	274	68

(6) 相談支援事業

平成31年1月から、横浜市総合保健医療センターで実施している障害福祉サービスの利用を希望される方等を対象に、総合相談室において計画相談支援および地域相談支援を実施しました。

ア 計画相談支援事業（国事業）

○契約者累計（実人数・重複有） (人)

新規契約者数（年度内）	10
契約継続者数（年度内）	21
契約終了者数（年度内）	7

○援助件数 (件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
61	659	28	16	77	21	0	862

イ 地域移行支援事業（国事業）（実人数） (人)

支援対象者数	支援終了
1	1

○援助件数 (件)

面接	訪問	同行	ケースカンファレンス	電話	合計
3	0	0	0	3	6

5 総合保健医療センターにおける財団自主事業

指定管理者として自主的な企画・運営による自主事業を展開しています。これは当財団の「定款」や「基本理念」に沿った公益的使命に基づいた事業内容となっています。

(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ

開設から17年目を迎えた現在ですが、地域で暮らす方からの精神科訪問看護への申し込みは続いています。

疾患の内訳では地域で暮らす統合失調症を中心とした精神科疾患の方はもとより、認知症の方も増加しています。現在、総合保健医療センターが取り組む認知症初期集中支援事業の一環でもある在宅支援サービスの一端を担う資源の一つとして訪問看護の活用も期待されています。

医療・福祉の多岐にわたる機能を持ちサービス提供ができる総合保健医療センターならではの連携・協働を今後も強化し、より良い支援につなげていくことが求められています。

令和4年度、コロナ禍に於いても公益性と効率性の均衡を考えながら、センターの理念に沿い機能を活かした特徴ある運営に努め、可能な限り利用者の在宅生活を支援しました。

利用者数、延訪問件数、新規利用者数 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	109	108	107	106	104	105	105	107	109	110	111	111	1,292
延べ訪問件数	318	320	351	336	357	338	333	347	333	319	317	375	4,044
新規利用者	1	0	0	0	0	0	0	2	2	3	3	0	11

	男性	女性
人数	46人	65人
最低年齢	20歳	17歳
最高年齢	81歳	91歳
平均年齢	53歳	57歳
	55歳	

疾患別利用者数 (実利用者 111人) (人)

統合失調症	うつ病	認知症	双極性感情障害	気分障害	糖尿病
62	13	5	10	5	3
知的障害	人格障害	発達障害	高血圧症	転換性障害	てんかん
2	2	2	2	1	1
その他					
3					

(2) シニアフィットネス事業

運動指導事業

初めて身体を動かすシニアの方でも安心して運動ができるフィットネスとして、身体機能の向上や寝たきり防止、認知症予防のための運動プログラムの提供及び実技指導を行いました。

- ・対象者 身体を動かすことによる健康づくり、介護、認知症予防に関心がある方で、主にシニア年齢の方が利用しています。
- ・内容 1回90分の教室を1日3回実施しています。教室の内容は、トレーニング機器を利用した有酸素運動や運動指導員による筋力アップ、ストレッチ体操などの集団体操を行っています。
- ・定員 1回8人（令和2・3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、1回の定員を15人から8人にして実施しました。）
- ・料金 1教室 600円

なお、シニアフィットネス事業については、令和4年度末をもって廃止しました。ご利用者には、事業終了後も身近なところで健康づくりを進められるよう、地域で実施している類似事業を紹介するなどしました。

◆月別延利用人数

(人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
279	264	320	273	279	334	318	277	277	264	266	314	3,465

(3) 講演、講座等の市民サービス事業

ア 認知症介護者カウンセリング

- ・料金 1回 3,000円 (50分)
- ・利用者数 6人 (実人数6人)

イ 健康作り講座

横浜市総合保健医療センター30周年記念事業として、市民へ認知症ケア及びメンタルヘルス対策などの情報提供を行う事を目的とした講演及びパネルディスカッションを開催しました（詳細は別掲）。

(4) 研修事業

ア 臨床研修医の受け入れ

質の高い医療を継続するには、研修医への質の高い教育が必須です。当センターでは「地域医療」の研修機関として、令和4年度は、横浜市立大学附属病院から1人、横浜市立大学附属市民総合医療センターから1人、計2人を受け入れました。

今後も教育プログラムの工夫を行い、受け入れを実施します。

イ ケアマネジャー研修

市内の主に近隣区の居宅介護支援事業者のケアマネジャーを対象にした研修会を開催し、センターとケアマネジャーの連携を強化するとともに、センター事業をPRしました。

第1回	
テーマ	若年性認知症支援について
日時	令和4年9月29日(木) 14:00~16:00
場所・方法	オンライン開催
受講者数	60人

第2回	
テーマ	認知症初期集中支援事業について
日時	令和4年11月30日(水)~令和4年12月28日(水)
場所・方法	オンライン開催
受講者数	45人

第3回	
テーマ	認知症と人工知能について
日時	令和4年12月14日(水)~令和4年12月28日(水)
場所・方法	オンライン開催
受講者数	42人

ウ 研修生・実習生の受け入れ

横浜市総合保健医療センターや生活支援センターが持つ機能や実績を活用し、各部門において専門職種の人材育成を目的として、研修生・実習生の受け入れを実施しています。

看護大学、看護専門学校、社会福祉系大学、医療技術系大学、学生や施設職員等を対象に受け入れました。

研修生・実習生受入一覧

受け入れ部門	実習期間		実習生依頼主	延	実習生職種等
	自	至			
看護部	R4.8.31	R5.2.24	横浜市医師会聖灯看護専門学校	63	看護学生
総合相談室	R4.8.24		東洋英和女学院大学	5	公認心理士学生
精神科デイケア	R4.7.11	R4.7.22	東京工科大学	8	看護学生
精神科デイケア	R5.2.13	R5.2.24	神奈川県立保健福祉大学	9	作業療法士学生
就労訓練係	R4.7.20	R4.7.20	東京都立大学	2	作業療法士学生
就労訓練係	R4.9.12	R4.10.6	神奈川県立保健福祉大学	14	精神保健福祉士学生
就労訓練係	R4.12.7	R4.12.7	東京都立大学	2	作業療法士学生
就労訓練係	R4.12.13	R4.12.17	東京工科大学	5	作業療法士学生

港北区生活支援センター	R4.6.20	R4.6.30	YMCA 健康福祉専門学校	8	精神保健福祉士学生
港北区生活支援センター	R4.11.14	R4.11.15	横浜市病院協会看護専門学校	2	看護学生
港北区生活支援センター	R4.11.16	R4.11.17	横浜市病院協会看護専門学校	2	看護学生
港北区生活支援センター	R4.11.21	R4.11.22	横浜市病院協会看護専門学校	2	看護学生
港北区生活支援センター	R4.11.24	R4.11.25	横浜市病院協会看護専門学校	1	看護学生
港北区生活支援センター	R5.3.1	R5.3.20	田園調布学園大学	20	精神保健福祉士学生
神奈川区生活支援センター	R4.6.16	R4.6.16	横浜労災看護専門学校	32	看護学生
神奈川区生活支援センター	R4.7.15	R4.7.15	横浜労災看護専門学校	34	看護学生
神奈川区生活支援センター	R4.8.1	R4.8.26	目白大学人間福祉学科	16	精神保健福祉士学生
神奈川区生活支援センター	R4.10.18	R4.10.28	東京福祉保育専門学校	8	精神保健福祉士学生
神奈川区生活支援センター	R4.11.11	R4.11.11	昭和大学保健医療学部	1	作業療法士学生
神奈川区生活支援センター	R4.11.14	R4.11.15	横浜市病院協会看護専門学校	2	看護学生
神奈川区生活支援センター	R4.11.16	R4.11.17	横浜市病院協会看護専門学校	2	看護学生
神奈川区生活支援センター	R4.11.21	R4.11.22	横浜市病院協会看護専門学校	2	看護学生
神奈川区生活支援センター	R4.11.24	R4.11.25	横浜市病院協会看護専門学校	2	看護学生
磯子区生活支援センター	R4.8.15	R4.9.6	桜美林大学	14	精神保健福祉士学生
磯子区生活支援センター	R4.11.14	R4.11.25	横浜市病院協会看護専門学校	16	看護学生
訪問看護	R4.5.10	R4.7.14	横浜創英大学	56	看護学生
訪問看護	R4.8.30	R4.11.25	横浜労災看護専門学校	48	看護学生
訪問看護	R4.9.19	R4.12.17	日本精神科看護協会	21	認定看護師
訪問看護	R5.1.18	R5.1.19	国際医療福祉大学	4	看護学生
訪問看護	R5.2.6	R5.2.17	神奈川県立保健福祉大学	16	看護学生
訪問看護	R5.3.6	R5.3.10	杏林大学	5	作業療法士学生

精神科デイケア・ 就労訓練・訪問看 護・神奈川区生活 支援センター（オ ンライン）	R4.9.9	R4.9.9	神奈川県立保健福祉大学	16	作業療法士学生
合	計			439	

6 ボランティア受入

横浜市総合保健医療センターでは、これまで多くのボランティアの方に協力していただけてきましたが、令和4年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則ボランティアの受け入れを中止しました。そうした中、要介護高齢者事業や精神障害者支援事業においては、延べ9人の方々に活動をしていただきました。

7 広報・PR活動等

センターの事業について、様々な媒体を通して市民や利用者、関係団体等に対するPRを行いました。地域連携やPR等を目的とした地域イベントやセンター内イベント等への参加・実施については、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症流行状況を鑑み、見合わせるなどしました。

- (1) ホームページの活用：事業紹介、情報提供、問合せメールへの対応等
- (2) 広報誌の定期発行：ホットほっと（年2回：4月及び10月）、しらさぎ通信（毎月）等
- (3) 営業活動の実施：高度医療機器共同利用医療機関へのPR等
- (4) パンフレットの配布：センター事業のパンフレットを利用者や関係団体等に配布

8 利用者満足度調査

利用者満足度の向上（維持）を目的に、利用者を対象にアンケート調査を実施しました。

(1) 介護老人保健施設・介護療養型医療施設の利用者（家族）へのアンケートの実施

ア 実施時期

- (ア) 利用者本人調査：令和4年12月1日（木）から令和5年1月31日（火）まで
- (イ) 利用者家族調査：令和4年12月15日（木）から令和5年1月15日（日）まで

イ 回答数

- (ア) 利用者本人調査：15人に面接調査を実施（回収率は100%）
- (イ) 利用者家族調査：53人に送付し、34人から返送（回収率は64.2%）

ウ 調査結果

(ア) 利用者本人調査

回答数に占める4段階評価の上位2段階までの「とてもよい」「よい」の肯定的な回答の割合は次のとおりで、概ね高い評価をいただきました。面接調査時にはたくさんのコメントをいただき、多くの気づきを得ることができました。

	質問	肯定的回答の割合
1	施設に入るとき、施設での生活内容についてわかりやすかったですか。	13.3%
2	介護の計画書（施設サービス計画書）に、満足していますか。	46.7%
3	ここでの生活リズムは、あなたに合っていますか。	86.7%
4	お部屋や食堂は、いつも快適（清潔、温度、明るさ等）ですか。	93.3%
5	食事はおいしいですか。	100.0%
6	お風呂の回数や時間には満足していますか。	86.7%
7	あなたが希望するときにトイレに行けたり、おむつ交換ができますか。	80.0%
8	自由時間には、外出や趣味の活動などの好きなことができますか。	73.3%
9	機能訓練や日常生活訓練（リハビリテーション）は、あなたにとって十分に行われていますか。	80.0%
10	施設に対する不満や要望を気軽に言うことができますか。	40.0%
11	他の人に見られたり聞かれたりしたくないことに、配慮がなされていますか。	80.0%
12	職員は優しく丁寧に接していますか。	86.7%
13	ここはあなたにとって居心地は良いですか。	93.3%

(イ) 利用者家族調査

回答数に占める4段階評価の上位2段階までの「満足」「どちらかといえば満足」の割合は次のとおりで、概ね高い評価をいただきました。

	質問	肯定的回答の割合
1	当施設の基本理念をご存知ですか	64.7%
2	当施設の基本理念は、実践されていると思いますか	94.1%
3	入所を検討する時に、施設に関して知りたい情報を得ることはできましたか	91.2%
4	具体的なサービスの内容や費用に関する支援相談員からの説明については、満足していましたか	100.0%
5	職員からの施設サービス計画書の説明に、満足していますか	94.1%
6	施設サービス計画書の内容は、満足していますか	94.1%
7	ご本人への緊急時（病気や怪我など）対応については、満足していますか	61.8%
8	職員からのご本人の様子に関する説明や情報提供（定期的な電話連絡など）に、満足していますか	76.5%
9	プライバシーへの配慮については、満足していますか	85.3%
10	職員の言葉遣いについては、満足していますか。	91.2%
11	職員は気軽に話しやすい雰囲気ですか	91.2%
12	職員の身だしなみについては、満足していますか	97.1%
13	不満や要望を聞く体制と対応については、満足していますか	82.4%
14	当センターを利用して良かったですか	97.1%
15	オンライン面会の方法について（満足・どちらかといえば満足の割合）	64.7%
16	オンライン面会の頻度について（満足・どちらかといえば満足の割合）	44.1%

(2) 外来部門と通所部門の利用者を対象とした満足度調査を実施

ア 実施時期

令和4年11月14日(月)～18日(金)

イ 回答数

外来部門：171 通所部門：76

ウ 調査結果

回答数に占める「とてもよい」「よい」の割合は次の通りで、概ね高い評価を頂きました。

(ア) 外来部門

- 施設は快適でしたか。 【88.8%】
- 職員の対応はいかがでしたか。 【94.7%】
- 待ち時間はいかがでしたか。 【71.0%】
- プライバシーへの配慮はいかがでしたか。 【89.9%】
- センターを受診してよかったですか。 【95.3%】

(イ) 通所部門

- 施設は快適ですか。 【81.6%】
- 職員の対応はいかがですか。 【86.8%】
- プライバシーへの配慮はいかがですか。 【78.9%】
- センターを利用してよかったですか。 【90.7%】

9 施設・設備の修繕、機器更新等

ご利用者の皆さまに快適かつ安全に、そして安心してセンターを利用していただくため、施設・設備の修繕・更新等の対応を行いました。

(1) 横浜市総合保健医療センター

- ア 各所空調設備の修繕工事
- イ 各種消防設備の修繕工事
- ウ 療養室改修工事(壁紙・床の張替)
- エ ボイラー設備のオーバーホール
- オ 医療ガス設備の更新
- カ 介護老人保健施設及び介護医療院のベッドの更新
- キ 介護老人保健施設入浴装置の更新

(2) 神奈川区生活支援センター

- ア 空調機修繕工事

10 横浜市総合保健医療センター開設 30 周年記念事業

横浜市総合保健医療センターは、平成4年10月1日から運営を開始し、令和4年度に開設30周年を迎えました。これを記念し、次の事業を実施しました。

(1) 記念誌の発行

横浜市総合保健医療センターの30年の実績や果たしてきた役割・事業の特徴をPRし、センターの存在意義を改めて明確にするとともに、今後の利用促進につなげるため、広報誌「ホットほっと」令和4年秋号(10月発行)を増ページし、記念号として発行しました。

(2) 講演会を実施

市民へ認知症ケア及びメンタルヘルス対策などの情報提供を行う事を目的とした講演及びパネルディスカッションを開催し、ユーチューブで同時配信するとともに、開催後にWEBでも配信も行いました。

- ・日 時 令和4年10月23日(日) 午後1時30分から
- ・タイトル 「人生100年時代のメンタルヘルス」
～安心して活躍し続けるための心の健康について考える(講演とシンポジウム)
- ・講師 認知症ケアアドバイザー 五島 シズ 氏
ピアサポートグループ在 加藤 伸輔 氏
- ・参加者 当日参加者23名、同時配信申込者56名

11 新型コロナウイルス感染防止対策について

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、財団の運営する各施設では、利用者が安心してサービスを受けられるよう、感染予防策の徹底を図るとともに、公的施設の指定管理業務受託者であることを踏まえ、横浜市の方針に従いつつ、必要な事業を継続実施し、サービスの提供に努めました。

《主な感染予防対策》

- ア 全職員・利用者・委託業者に自宅での検温を求めるとともに、入館時にも全員に対し検温を実施し、発熱者は入館禁止としました。また、消毒の徹底を図るなどしました。
- イ 高齢者施設職員及び精神障害者支援施設職員へ定期的に抗原検査を実施するとともに、高齢施設利用者へのワクチン接種を行いました。
- ウ 高齢者施設の入所者及び職員に、必要に応じてPCR検査・抗原検査を実施しました。
- エ 高齢者施設では、入所者との直接の面会を原則ご遠慮頂き、センター内別室及び自宅からのオンライン面会で対応しました。2月末からは対面面会を再開しました。
- オ 不急の会議、講座、イベント等は中止又は延期しました。
- カ 精神障害者支援に係る一部サービスについては、感染防止のため、プログラムを変更するなどして提供しました。

III 精神障害者生活支援センター管理運営事業

生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域交流活動の促進等を行うため設置され、精神障害者一人ひとりが、地域の中で安心して自分らしい生活を送れるように様々な支援を行います。

総合保健医療財団では、神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター及び港北区生活支援センターの運営を行っています。

当財団としては、地域の身近な施設として相談支援事業の重要性が高まることを想定し、生活支援センターにおけるケアマネジメント機能の強化に努めることとしています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、食事サービスの人数制限や多目的室の複数利用制限は行い、徐々に飲食を伴わないプログラムの再開や拡充を行ってきました。

1 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

神奈川区生活支援センターは、平成11年5月から業務を開始しました。相談支援や食事、入浴サービス等の生活支援、地域交流イベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、自立に向けての援助を実施しました。相談支援においては、来館を待つだけのスタンスではなく、訪問や同行（アウトリーチ型支援）に重点を置いて支援を行ってきました。

平成18年10月から長期入院者の退院促進支援事業に取り組み、平成23年度からは自立生活アシスタント事業を実施してきました。また、平成25年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しました。

平成31年1月からは、自立生活援助事業を開始し、地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメント手法に基づく相談支援を展開してきました。

(1) 開設場所 横浜市神奈川区反町1-8-4 「は一と友神奈川」4階

(2) 運営時間 午前9時から午後8時まで（毎週土曜日は午前9時から午後5時まで）
毎週日曜日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）は休館
※利用可能時間は、サービスごとに異なります。

(3) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

全体	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア	電話	訪問同行	関係機関等	
9,179	3,933	1,718	46	0	3,220	181	81	308

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行（再掲）		面接（非構造）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
4,654	1,488	1,732	327	328	116	65	334	264
1日平均	10.5		2.1		0.6		1.9	

ウ 嘱託医等相談

(人)

嘱託医等相談（精神科医・公認心理師）				
実施回数※	合計（人）	男性	女性	家族等（付き添い含む）
8	8	6	1	1

※設置回数は、43回

エ 生活支援

(人)

食事サービス（提供日 257日）			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2,218	1,428	790	1,047	997	50	450	401	49
1日平均	8.6		1日平均	3.4		1日平均	1.5	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	合計
男性	0	13	34	48	65	35	12	207
女性	2	23	31	39	41	21	8	165
合計	2	36	65	87	106	56	20	372

最高	最低	平均
83	22	49.6
82	17	45.9
83	17	48.0

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
11	282	5	13	5	3	6	6	2	4
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
20	5	3	2	2	0	3	0	0	372

(5) 自主企画事業および関係機関との共催事業など

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者が自主的に活動するサークル活動を支援しました。

(人)

名称	回数	人数
運営連絡会（地域代表者向け）	2	43
利用者ミーティング・運営報告会（利用者向け）	5	35
俳句会	2	7
疾病のピア学習会	4	13
愛に関するピア学習会	2	14
手芸	6	37
歌声喫茶	6	48
女子会	4	12
オセロ大会	2	12
合計	33	221

(その他)

「作品展覧会」として、利用者や家族が作った絵画や編み物などの作品を館内に展示する機会を提供し、17人の方に作品を出品して頂きました。

また、クリスマス会に替わるものとして、「クリスマスラジオ」をインターネット上で配信し、104回の視聴がありました。

(6) 地域会議等

地域の関係機関、団体との連携強化を図るため、各種の会議等に出席しました。

(回)

名称	回数
家族会（わかば会）総会・定例会	9
区地域福祉保健計画策定・推進会議	3
神奈川区自立支援協議会関連（事務局会・各部会）	37
3機関定例カンファレンス（基幹相談C・区役所と）	11
区医療ソーシャルワーカーとの連絡会	10
横浜市成年後見サポートネット	2
区成年後見サポートネット	3
区生活困窮者支援制度セーフティネット会議	2
区知的障害者自立生活アシスタントとの連絡会	7
区アウトリーチ支援事業打ち合わせ（区役所・知的自アシ）	5
区行政連絡会（市・区役所・警察・消防・医療機関）	1
横浜市生活支援センター連絡会（幹事会・総会・担当者会）	15
横浜市生活支援センター所長会・実務者会	10
合計	115

(7) 地域づくり

区自立支援協議会の場を活用し、地域ケアプラザなどの関係機関と連携して、『精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築』や『地域生活支援拠点の整備』に向けた共催事業を行いました。

(回)

名称	参加人数
沢渡三ッ沢地域ケアプラザとの共催講座	21
神之木地域ケアプラザとの共催講座	18
グループホーム (Crane 神之木) での生活体験報告会	21
合計	60

(その他)

上記地域ケアプラザとの共催事業のほか、菅田地域ケアプラザでは、「心の出張相談会」を開催しました。また、六角橋地域ケアプラザでは、「地域マップ作り」を行いました。

(8) 横浜市精神障害者退院サポート事業 (横浜市独自事業) 及び地域移行・地域定着支援事業 (障害者総合支援法内事業)

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成 25 年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業 (指定一般相談支援事業) を行ってきました。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

《個別支援》 令和 4 年度は支援対象者に延べ 1,041 回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業 (横浜市独自事業)

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
10 人	・統合失調症 10 人	・退院 3 人 ・支援継続 7 人	・宿泊型自立訓練施設 3 人

○地域移行支援事業 (障害者総合支援法内事業)

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
2 人	・統合失調症 1 人 ・その他 1 人	・退院 1 人 ・支援継続 1 人	・アパート設定 1 人

※市事業と重複利用の方の場合は再掲

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	年度内終了者
7人	3名

《普及啓発活動実施報告》

○協働活動

病院との協働による入院中の患者や病院職員等に対する普及啓発活動について、zoomでの開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症による病棟内でのクラスター発生や発表者の体調不良のため、開催延期となりました。

また、現担当病院だけでなく、ブロック単位で協働活動について議論を進めていくことになったため、他区の実践も参考にしながら取り組み内容を検討しました。

(9) 計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでのかかわりを通して支援の視点を蓄積してきました。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、指定特定相談支援事業所としてのケアマネジメント機能をより発揮してきました。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレングスや意思決定が反映できるような支援を展開してきました。

○契約者累計 (人)

新規契約者数（年度内）	10
契約継続者数（年度内）	60
契約終了者数（年度内）	12

○計画相談終了の理由（年度終了者12人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	7
死亡	2
介護保険サービスへ移行	1
入院加療継続のため	2
転居	0
合計	12

○世代別 ※契約者及び終了者（年度内）

(人)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
登録者	0	3	7	19	28	7	8	72

○世帯状況 ※契約者及び終了者（年度内）

(人)

家族同居	単身生活	グループホーム	入所	入院中	合計
11	37	16	5	3	72

○計画作成とモニタリング実行数（件）

計画作成※	モニタリング
66	156

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含まれます。

○利用サービスの内訳（契約者及び終了者）

	居宅介護	移動支援	地域定着	就労移行	就労継続 A	就労継続 B	生活介護
人数	37	13	7	2	3	7	1
割合	34.6%	12.1%	6.5%	1.9%	2.8%	6.5%	0.9%
	共同生活援助	短期入所	地域移行	自立訓練(宿泊)	自立訓練(通所)	自立生活援助	就労定着
人数	16	3	2	6	6	2	2
割合	15.0%	2.8%	1.9%	5.6%	5.6%	1.9%	1.9%

※重複して利用している場合はそれぞれカウントしています。

○援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
240	3,629	476	83	56	45	214	4,743

(10) 自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）及び自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での係わりを重視し、訪問や外出支援を行いました。また、地域の資源との連携の中で支援を展開しました。

横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成31年1月から自立生活援助事業所の指定を受けました。本事業は施設や病院などから地域で独り暮らしを希望する方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に対して、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活継続への支援を行いました。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み（長所）を活かし、その人らしく地域で生活し続ける事を目指して実施しました。

○横浜市自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）

ア 利用者数 (人)

新規契約者	11
在宅から	(11)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	20
契約終了者	8

	(人)				
年齢	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 20	1	7	5	6	1

イ 手帳内訳 (人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
0	0	1	12	2	3	18

※上記の他、手帳を所持しているものの等級未確認の方 2名。

ウ 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
115	729	180	64	3	1,091

エ 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
28	193	62	39	751	30
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
117	28	63	12	14	1,337

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

ア 利用者数 (人)

新規契約者	2
在宅から	(2)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	5
契約終了者	2

	(人)				
年齢	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 5	0	2	2	1	0

イ 実施件数（請求件数） (件)

実施件数	I (1年未満)	II (1年以上)
25	7	18

ウ 手帳内訳 (人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
0	0	0	5	0	0	5

エ 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
8	186	100	22	0	316

オ 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
16	45	135	7	118	9
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
46	7	8	24	6	421

2 横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

磯子区生活支援センターは、横浜市から運営を受託し、平成 18 年 11 月から業務を開始しました。日常生活相談や食事、入浴サービス等を実施したほか、くつろぎの場としての環境整備や出会い・仲間づくりの場としてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての援助を実施しました。

平成 23 年度からは新たに地域移行・地域定着支援事業や自立生活アシスタント事業を開始し、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受けて地域相談支援事業及び計画相談支援事業を実施しました。平成 31 年 1 月には、単身者などの生活を支援するための「自立生活援助事業所」の指定を受け、自立生活援助事業による支援も開始しました。

なお、令和 2 年度は、平成 30 年度からのモデル事業を経て、10 月 1 日より生活支援センター機能標準化を目的とした新たな基準による運営が開始され、毎週日曜日及び年末年始が休館日となるとともに、開館時間、相談時間など運営時間に大幅な変更がありました。

令和 4 年度は、令和 2、3 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で有料サービスの人数制限やプログラムの一部休止、文化祭の中止など事業を制限せざるを得ませんでした。このような状況において指定管理施設として横浜市の方針に従いつつ、職員に対して週 2 回の抗原検査を実施するとともに感染対策情報を収集するなど、感染対策を徹底しながら事業の継続的な運営に努めました。

(1) 開設場所 横浜市磯子区森 4-1-17 3 階

(2) 運営時間 午前 9 時から午後 8 時まで (毎週土曜日は午前 9 時から午後 5 時まで)

毎週日曜日及び年末年始(12 月 29 日から 1 月 3 日まで)は休館

※利用可能時間は、サービスごとに異なります。

(3) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

全体	内訳						
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等
11,888	4,130	1,146	56	0	5,545	350	661

開所日数
308

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
6,938	2,881	2,664	143	119	155	195	536	245
1日平均	18.0		0.9		1.1		2.5	

ウ 嘱託医等相談

(人)

嘱託医等相談(精神科医師・公認心理師)				
実施回数※	合計	男性	女性	家族等
7回	7	4	3	0

※設置回数は 47 回

エ 生活支援

(人)

食事サービス (提供日 257 日)			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,086	2,719	367	617	223	394	146	119	27
1 日平均	12.0		1 日平均	2.0		1 日平均	0.5	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
57	37	20
1 日平均	0.2	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	14	15	36	48	40	153
女性	2	6	23	30	37	22	120
合計	2	20	38	66	85	62	273

(歳)

最高	最低	平均
79	23	50.7
83	17	48.8

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	4	3	9	20	20	3	2	163	33
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
2	3	0	0	3	0	4	1	0	273

(5) 自主企画事業

令和 2、3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、スタッフが企画するプログラム以外の利用者と一緒に作り上げていくプログラムや、利用者が中心になって企画運営を行うサークル活動等の多くを休止していましたが、令和 4 年度からは、感染対策を徹底しながら、順次活動を再開しました。

名称	回数	人数
もくもく会	24	74
磯子 eco 倶楽部	12	16
ISOGO 体操	20	69
書道教室	9	43
利用者ミーティング	10	58
合計	75	260

(6) 地域交流

地域の関係機関、団体との連携や交流を行いました。

(人)

名 称	派遣職員延数
地域ケア会議、ケアプラザとの打ち合わせ	2
防災訓練（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同） 計2回	7
福祉避難所情報伝達訓練（3回）、防災土嚢講座	7
運営連絡会 計2回（うち1回は書面開催）	17
合 計	33

(7) 地域会議等

地域の会議に参加し、地域課題の把握や情報の共有を行いました。

(人)

名 称	派遣職員延数
磯子区自立支援協議会（事務局会議、担当者会議、代表者会議等）	48
磯子区自立支援協議会 相談部会（部会長）	11
磯子区自立支援協議会 精神連絡会（部会長）	9
3 機関連携定例カンファレンス	39
区障害担当連絡会	10
アウトリーチ支援連絡会&引きこもり支援含む	10
その他（若者支援連絡会、はっちネット、精神保健連絡会など）	12
合 計	139

(8) 家族支援事業

磯子区精神保健福祉家族会「なぎさ会」と協働し、精神疾患の方のご家族への支援を行いました。

(人)

名 称	回数	参加人数
統合失調症の「家族教室」（家族会との共催）	3	72
家族会 総会、定例会、打ち合わせへの参加	8	16
合 計	11	88

(9) 普及啓発事業

「生活支援センターだより」を毎月発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布しました。たよりはホームページ上でも閲覧できるようになっており、ホームページでは地域精神保健部各係の取り組みとして、当生活支援センターの活動状況も発信しました。また、地域の方々に精神障害に関する理解を広めるとともに、当生活支援センターの機能や事業内容を周知し、利用促進を図りました。

(10) 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成 25 年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行ってきました。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

《個別支援実施状況》 令和 4 年度は支援対象者に延べ 800 回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
10 人	・統合失調症 8 人 ・その他 2 人	・退院 5 人 ・支援継続 5 人	・自宅 1 人 ・宿泊型自立訓練施設 2 人 ・アパート設定 1 人 ・その他 1 人

○地域移行支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
1 人	・統合失調症 1 人	・支援継続中 1 人	—

※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者
9 人	0 人

《協働活動・普及啓発活動実施状況》

横浜市地域移行・地域定着支援事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中の患者や病棟職員らに対する普及啓発及び関係機関との連携強化に努めてきました。

令和 4 年度も精神科病院に協働活動の打診はしましたが、令和 2、3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、協働活動は実施できませんでした。

○区自立支援協議会 精神連絡会での協働活動

区・基幹・生活支援センターで協働し、精神科病院に入院中の磯子区民の方の地域移行（退院支援）について考える機会をもちました。5・11・2 月の 3 回、磯子区内を中心とした事業所の支援者が退院支援の事例を用いて、支援のあり方や磯子区全体で支える仕組みについて、グループワークで意見交換を行いました。（8 月の開催も予定されていましたが、感染状況により中止。2 月はリモート開催としました）

対象者	内容	実施回数	参加人数
磯子区内の地域支援者（区、基幹、通所事業所等）	・精神科病院からの磯子区への地域移行支援について検討。	3 回	延参加人数 50 人

(11) 計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでのかかわりを通して支援の視点を蓄積してきました。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、指定特定相談支援事業所としてのケアマネジメント機能をより発揮してきました。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレンクスや意思決定が反映できるような支援を展開してきました。

○令和4年度の契約者累計 (人)

新規契約者数（年度内）	11
契約継続者数（年度内）	56
契約終了者数（年度内）	11

○計画相談終了の理由（年度終了者 11人）

終了理由	人数
就職	2
他区へ引越し	3
他計画相談事業所へ	1
サービス終了	5
合計	11

○世代別 ※契約者及び終了者 (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
登録者	0	2	6	13	24	12	10	67

○世帯状況 ※契約者及び終了者 (人)

家族同居	単身生活	GH	入所（生活訓練等）	入院中	合計
22	36	7	1	1	67

○計画作成とモニタリング実行数（件）

計画作成※	モニタリング
61	162

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含まれます。

○利用サービスの内訳（契約者及び終了者）

	居宅介護	移動支援（通院含）	地域定着支援	就労移行	就労継続B	就労継続A	生活介助
人数	41	22	10	2	14	1	1
割合	36%	20%	9%	2%	12%	1%	1%
	共同生活援助	短期入所	地域移行	自立訓練（宿泊）	自立訓練（通所）	自立生活援助	就労定着支援
人数	9	4	1	2	2	2	1
割合	8%	3%	1%	2%	2%	2%	1%

※重複して利用している場合はそれぞれカウントしています。

○援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
119	3,715	411	49	101	137	28	4,560

(12) 自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）及び自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での係わりを重視し、訪問や外出支援を行いました。また、地域の資源との連携の中で支援を展開しました。

また、従来からの横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成31年1月から自立生活援助事業所の指定を受け、施設や病院などから地域で独り暮らしに移行した方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活の支援を行ってきました。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指して実施してきました。

その他、令和4年6月より開始された、国の生活困窮者自立支援事業のひとつであるアウトリーチ支援事業の協力機関として、区の担当者及びアウトリーチ支援員（委託で実施している自立生活アシスタント事業所職員）と連携、支援協力を行いました。

○横浜市自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）

ア 利用者数 (人)

新規契約者	5
在宅から	5
入所から	0
入院から	0
実利用人数	17
契約終了者	10

(人)

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 17	3	2	4	6	2

イ 手帳内訳（重複あり）

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
2	1	2	8	2	4	19

ウ 援助方法

(人)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
49	844	141	55	12	1,101

エ 支援内容

(人)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
37	234	93	138	290	19
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
130	54	253	14	184	1,446

オ アウトリーチ支援事業

対象者	1名
アウトリーチ支援連絡会参加	9回
支援頻度および内容	約1回/2週 同行・訪問等

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

ア 利用者数 (人)

新規契約者	2
在宅から	2
入所から	0
入院から	0
実利用人数	3
契約終了者	2

	(人)				
年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 3	0	0	0	3	0

イ 実施件数（請求件数） (件)

実施件数	I（退所後 1年未満）	II（退所後 1年以上他）
21	14	7

ウ 手帳内訳 (人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
0	0	1	1	0	1	3

エ 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
3	128	79	43	2	255

オ 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
4	48	6	2	162	19
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
27	8	33	3	13	325

IV 資料

【資料 1】 理事会・評議員会開催状況

理事会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	令和4年4月1日	・評議員会の招集及び目的事項（議題）について
2	令和4年4月1日	・業務執行理事の選定について ・重要な使用人の選任について ・役員との間の補償契約の締結について
3	令和4年6月7日	・令和3年度事業報告及び計算書類等の承認について ・令和4年度第2回評議員会（定時評議員会）の招集及び目的事項（議題等）について ・定期提出書類の承認について
4	令和4年6月23日	・代表理事の選定について ・業務執行理事の選定について ・理事長の選定について ・専務理事の選定について ・重要な使用人の選任について
5	令和4年7月15日	・評議員会の招集及び目的事項（議題）について
6	令和4年11月8日	・決議事項なし（報告事項のみ）
7	令和5年3月14日	・令和5年度事業計画書及び収支予算書の承認について ・令和5年度資産調達及び設備投資の見込みについて ・役員賠償責任保険契約の締結について

評議員会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	令和4年4月1日	・理事1名の選任について
2	令和4年6月23日	・令和3年度計算書類等の承認について ・任期満了に伴う理事の選任について ・評議員2名の選任について
3	令和4年8月1日	・評議員1名の選任について

【資料2】 令和4年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 役員名簿

令和5年3月31日

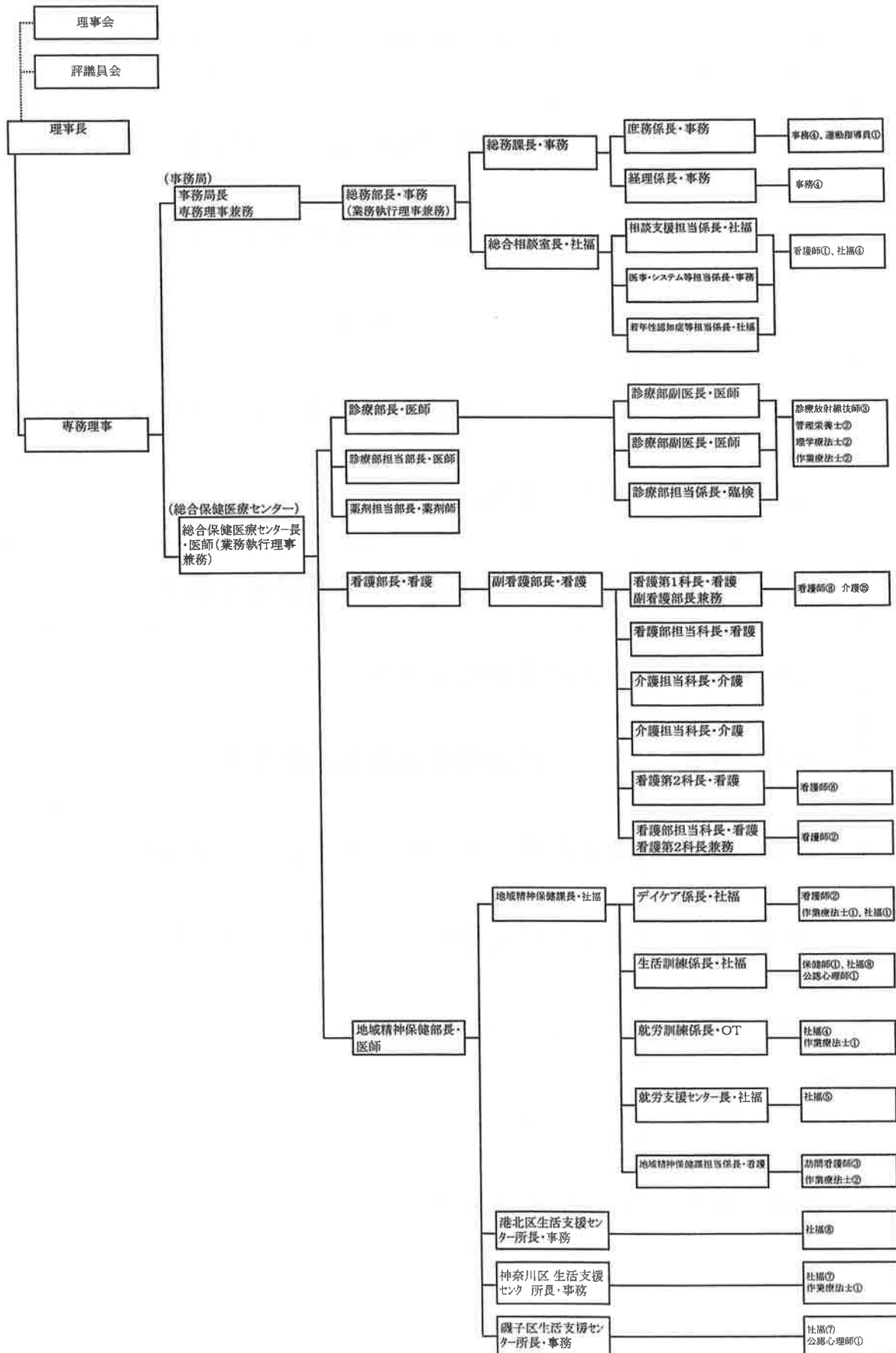
番号	役職名	氏名	備考
1	理事長（代表理事）	水野 恭一	横浜市医師会会長
2	専務理事（代表理事）	鈴木 紀之	横浜市総合保健医療財団事務局長
3	理事（業務執行理事）	塩崎 一昌	横浜市総合保健医療センター長
4	理事（業務執行理事）	小黑 大治	横浜市総合保健医療財団総務部長
5	理事	荒木田 百合	横浜市社会福祉協議会会長
6	理事	蟹澤 多美江	横浜市保健活動推進員会会長
7	理事	鈴木 悦朗	横浜市医師会理事（港北区医師会長）
8	理事	田畑 和夫	横浜市保健所長 （横浜市健康福祉局担当理事兼務）
9	理事	筑丸 志津子	横浜市医師会常任理事
10	理事	宮川 玲子	横浜市精神障害者家族連合会理事長
11	監事	江田 寛	公認会計士
12	監事	芳野 直子	弁護士

【資料3】 令和4年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 評議員名簿

令和5年3月31日(50音順)

	氏名	備考
1	岡村 真由美	横浜市精神障害者地域生活支援連合会副代表
2	嘉代 佐知子	横浜市健康福祉局健康推進担当部長
3	川越 理香	横浜市医師会常任理事
4	川島 武俊	横浜市町内会連合会委員 (港北区連合町内会会長)
5	坂本 悟	横浜市薬剤師会会長
6	佐藤 泰輔	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部長
7	杉浦 由美子	神奈川県看護協会常務理事
8	田中 博章	横浜市社会福祉協議会常務理事
9	戸部 玲子	横浜市食生活等改善推進員協議会会長
10	西野 均	横浜市健康福祉局障害福祉保健部長
11	能願 泰浩	横浜労災病院事務局長
12	吉田 直人	横浜市歯科医師会会長
13	若栗 直子	横浜市医師会副会長

【資料4】 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 組織図 (令和5年3月31日)



○の中の数字は職員数

令和4年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年6月

公益財団法人横浜市総合保健医療財団

